

在宅介護実態調査の集計結果

～第 8 期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和 2 年 3 月

＜姫路市＞

目次

I	在宅介護実態調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査対象者・人数	1
3	調査実施期間	1
4	調査・分析方法	1
5	調査内容	1
6	調査結果の見方など	1
II	回答者の属性	3
1	年齢	3
2	性別	3
3	要介護度（二次判定結果）	3
4	サービス利用の組み合わせ	4
5	要介護度別・サービス利用の組み合わせ	4
III	調査結果	5
1	本人の状況（A票）	5
(1)	世帯類型（A：問1）	5
(2)	家族等による介護の頻度（A：問2）	6
(3)	施設等検討の状況（A：問8）	7
(4)	在宅生活の継続のために必要と感じる支援・サービス（A：問7）	10
(5)	高齢者バス等優待乗車助成事業で選択している公共交通機関（A：問9）	11
(6)	バス、電車、船舶、タクシーを利用するときの主な目的（A：問10）	12
(7)	今後、継続・実施を希望する福祉施策（A：問11）	13
2	主な介護者の状況（B票）	15
(1)	主な介護者の本人との関係（A：問3）	15
(2)	主な介護者の性別（A：問4）	15
(3)	主な介護者の年齢（A：問5）	15
(4)	主な介護者の就労状況（B：問1）	16
(5)	介護のための離職の有無（A：問6）	18
(6)	主な介護者の働き方の調整の状況（B：問2）	18
(7)	主な介護者の就労継続見込み（B：問3）	20
(8)	今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（B：問4）	22
(9)	主な介護者の育児・複数介護の状況（B：問5）	26
(10)	ダブルケアの負担感（B：問6）	26
(11)	ダブルケアの相談の有無（B：問7）	27
(12)	ダブルケアの相談先（B：問8）	28
(13)	相談したことがない理由（B：問9）	29
(14)	ダブルケアの支援策（B：問10）	30
IV	調査票	31

I 在宅介護実態調査の概要

1 調査の目的

本調査は「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」という観点を盛り込み、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方の把握方法等を検討することを目的としている。調査結果を踏まえ、本市が策定する第8期介護保険事業計画（令和3年度～5年度）における対応策の検討を進めていく。

2 調査対象者・人数

(1) 調査対象者

医療機関への入院者又は介護保険施設※への入所・入居者を除く在宅の要支援・要介護認定者で、更新又は区分変更の申請をしている人

※ 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設（指定を受けている有料老人ホーム）、グループホーム、地域密着型特別養護老人ホーム。ただし、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム、ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅等の入居者は在宅として、本調査の対象となる。

(2) 調査人数

610人

3 調査実施期間

令和元年10月7日～令和元年12月27日

4 調査・分析方法

(1) 認定調査員による聞き取り調査

要介護認定・要支援認定の訪問調査を受ける際に、認定調査員が主として認定調査の概況調査の内容を確認しながら、本調査内容を聞き取った。主な介護者が同席している場合は、主な介護者からも聞き取りを実施。

(2) 集計結果の結合・分析

調査結果と認定調査の結果（審査会の二次判定後）を被保険者番号で関連付け、分析を実施。

5 調査内容

(1) 本人の状況

家族等による介護の頻度、施設等の検討状況、在宅生活の継続のために必要な支援 など

(2) 介護者の状況

介護者の就労状況、介護のための離職の有無、介護者の働き方の調整 など

6 調査結果の見方など

(1) 複数回答（該当する答えの全てを選択する）の場合は、構成比の和が100.0を超えるものがある。

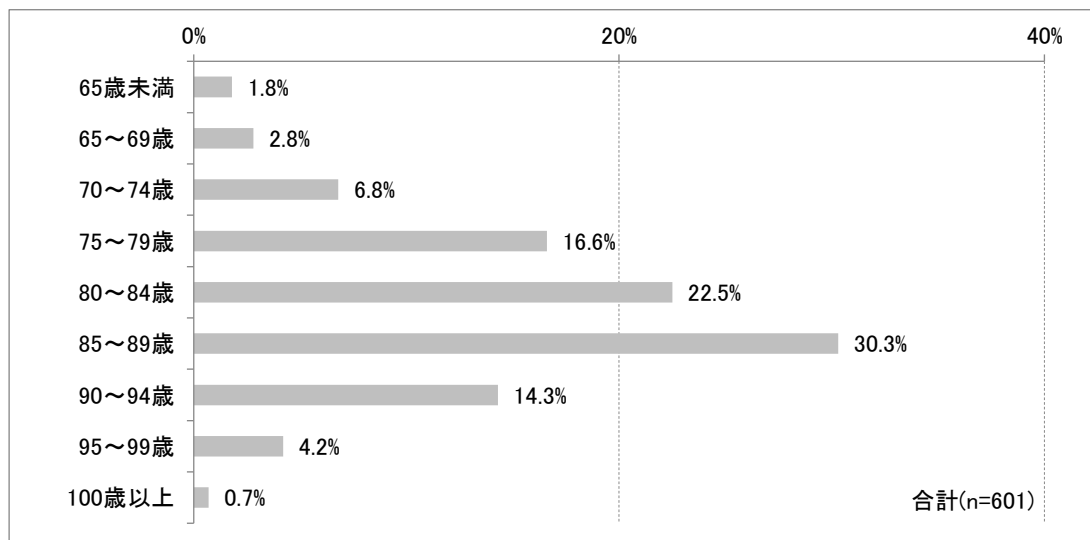
(2) 調査対象者中、9人は認定結果情報がなかったため、単純集計は行ったが、関連分析は行っていない。

(3) 用語の定義

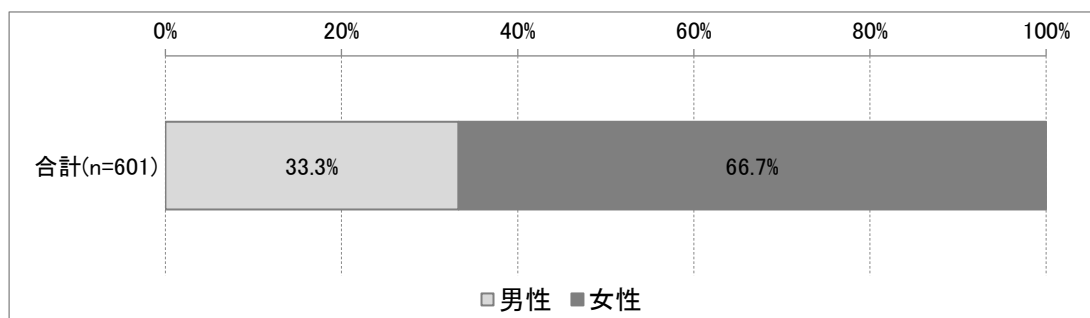
用語		定義
未利用		「住宅改修」「福祉用具貸与・購入」のみを利用している人は、未利用として集計
訪問系		(介護予防)訪問介護、(介護予防)訪問入浴介護、(介護予防)訪問看護、(介護予防)訪問リハビリテーション、(介護予防)居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計
通所系		(介護予防)通所介護、(介護予防)通所リハビリテーション、(介護予防)認知症対応型通所介護を「通所系」として集計
短期系		(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護を「短期系」として集計
その他	小規模多機能	(介護予防)小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計
	看護多機能	看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計
	定期巡回	定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計
施設等の検討の状況における「施設等」		特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、特定施設（指定を受けている有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特別養護老人ホームを指しており、介護保険施設には限定していない。
ダブルケア		子育てと親や親族等の介護を同時に担っている人、又は複数の人の介護をしている人

Ⅱ 回答者の属性

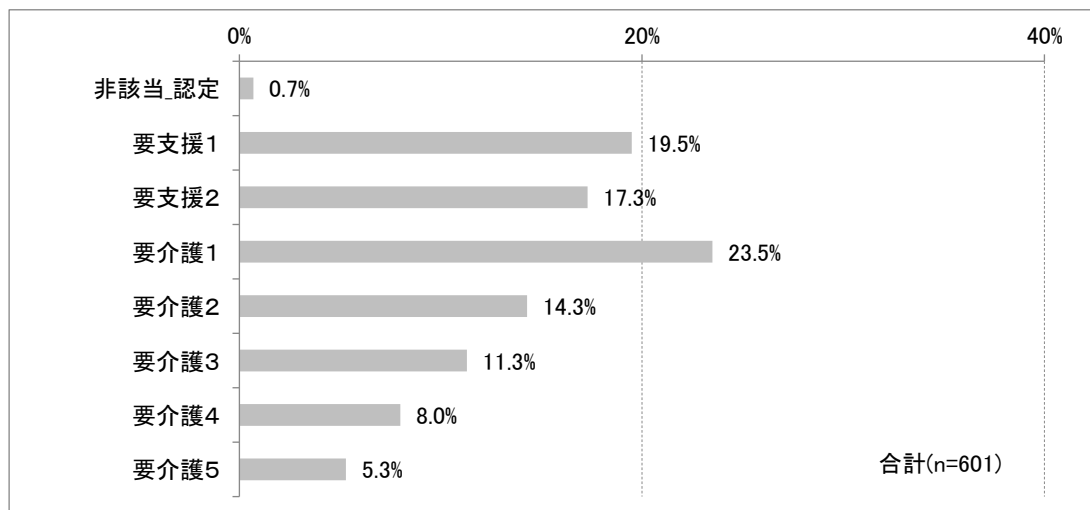
1 年齢



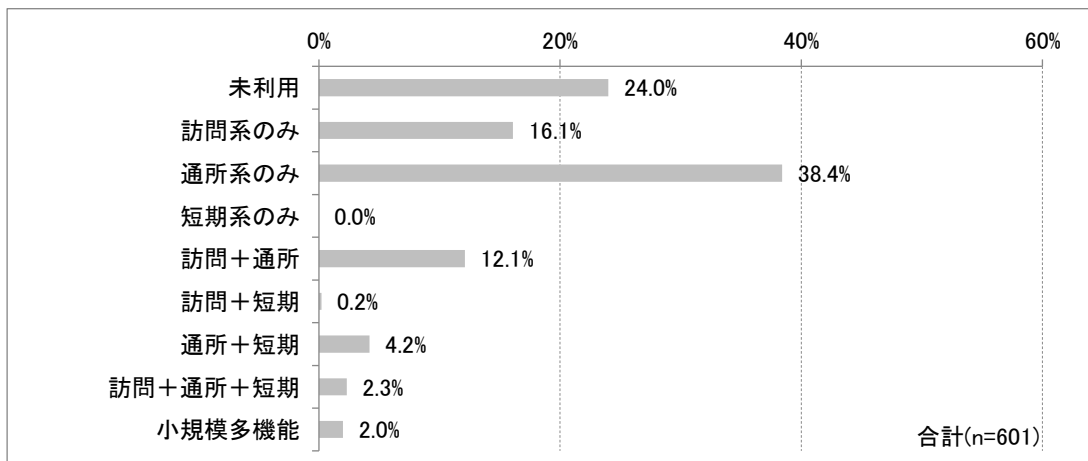
2 性別



3 要介護度（二次判定結果）

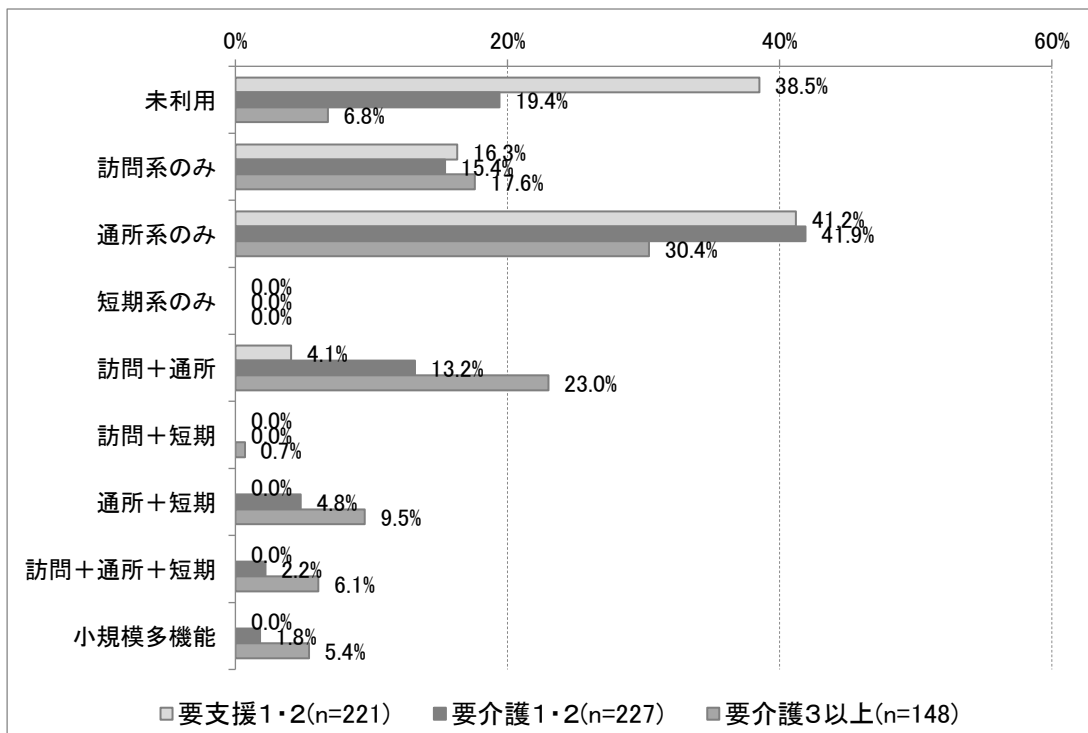


4 サービス利用の組み合わせ

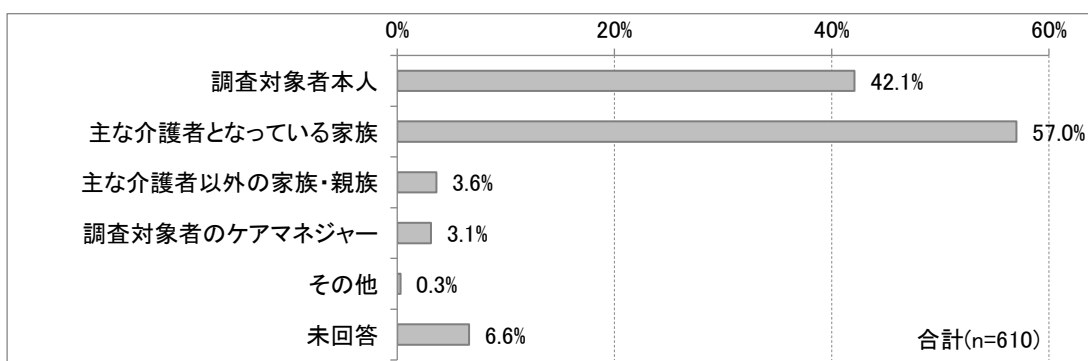


※看護小規模多機能型居宅介護と定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者は、今回の調査対象者にいなかった。

5 要介護度別・サービス利用の組み合わせ



6 聞き取り対象者



Ⅲ 調査結果

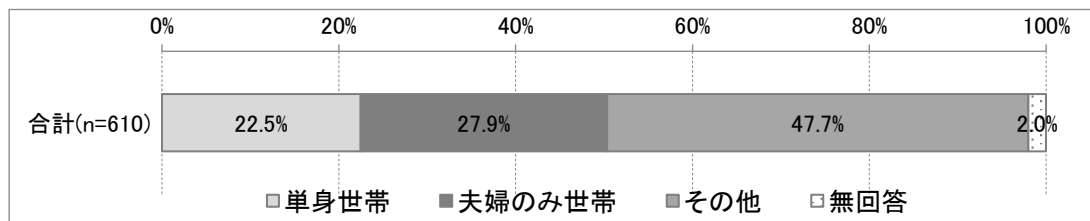
1 本人の状況

(1) 世帯類型（A：問1）

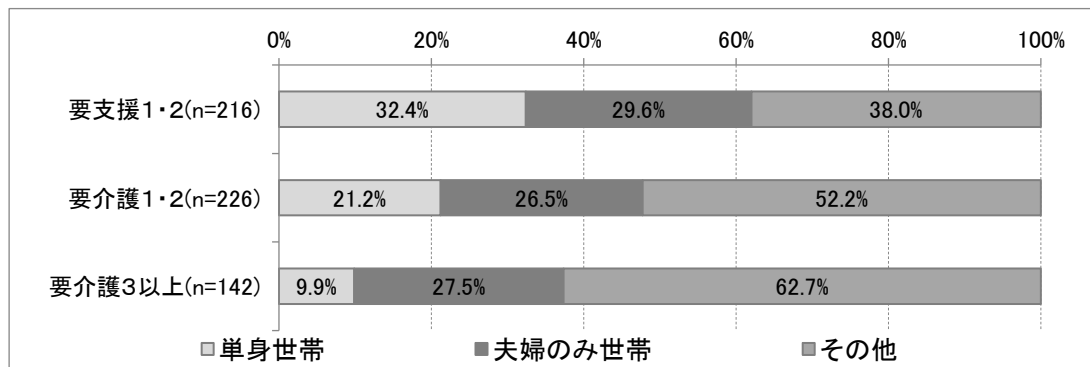
回答者の世帯類型は、全体では「その他」が47.7%で最も多く、次いで「夫婦のみ世帯」が27.9%、「単身世帯」が22.5%と続いた。

要介護度別では、要介護度が重くなるほど「単身世帯」が減る一方、「その他」が多くなる傾向が見られた。

① 単純集計



② 要介護度別

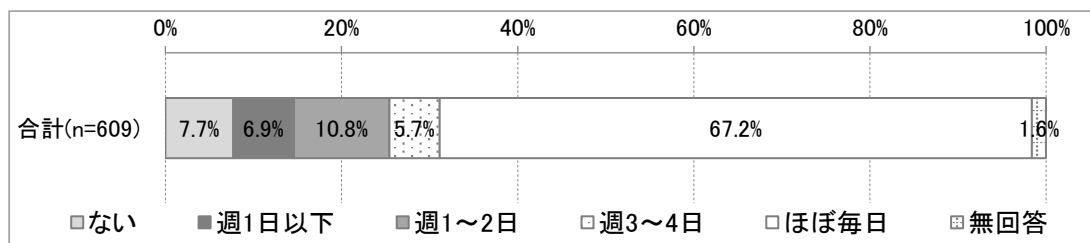


(2) 家族等による介護の頻度（A：問2）

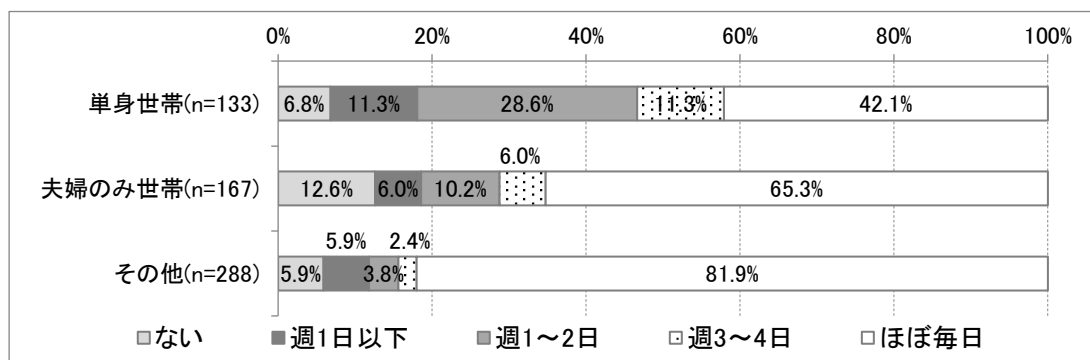
家族や親族からの介護があるかは、「ほぼ毎日ある」が67.2%で最も多く、次いで「週1～2日」が10.8%だった。

要介護度別に見ると、要介護度が重くなるほど、家族等による介護の頻度が高かった。

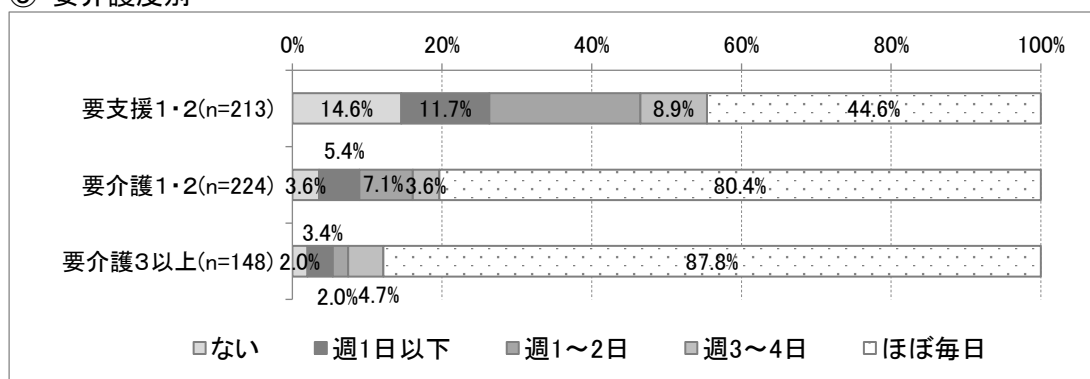
① 単純集計



② 世帯類型別



③ 要介護度別



(3) 施設等検討の状況（A：問8）

現時点での施設等への入所・入居の検討状況では、全体では「検討していない」が68.2%で最も多く、次いで「検討中」が25.1%、「申請済み」が4.4%であった。

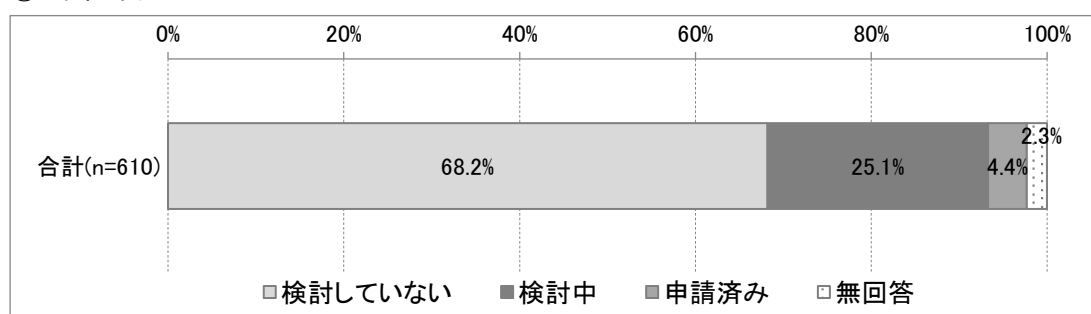
要介護度別に見ると、要介護3以上では「検討していない」が51.7%、「検討中」が36.7%だった。世帯類型別では、「検討していない」割合が最も低いのは単身世帯で66.9%、最も高いのは夫婦のみ世帯で77.7%だった。

また、要介護3以上では、訪問系サービスの利用回数の増加が、施設等検討の状況における「検討していない」の割合を高く維持する傾向が見られた。一方、通所系のサービスでは、15回／月を超える利用では、施設等検討状況における「検討していない」の割合が下がる傾向が見られた。

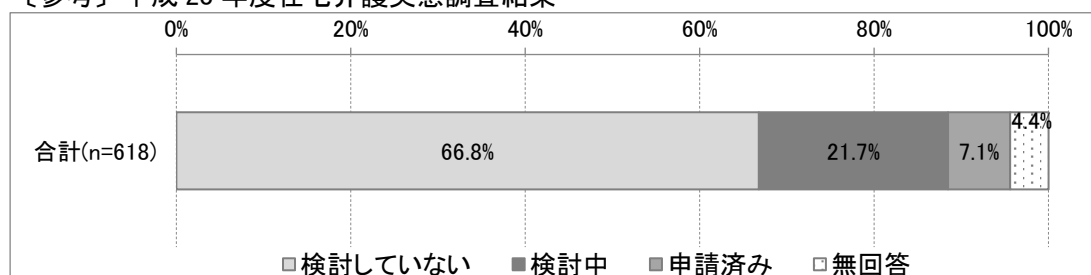
通所系のようなレスパイト機能を持つサービスの利用は、介護者の負担を軽減するなどの効果は期待されるものの、過度に偏った利用をしているケースでは、在宅生活の継続が難しくなっているものと考えられる。

以上から、中重度の要介護者の在宅限界点を高めるためのサービス利用としては、多頻度の訪問を活用しつつ、介護者の負担を軽減する通所系のサービスを適度に利用していくことで、より高い効果を期待することができると考えられる。

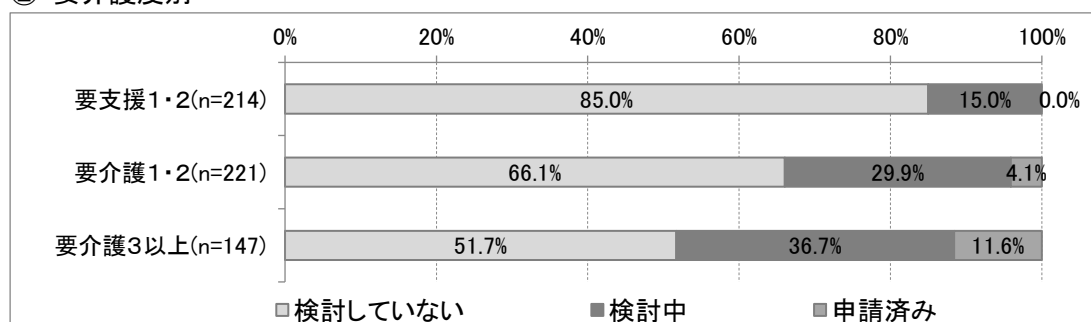
① 単純集計



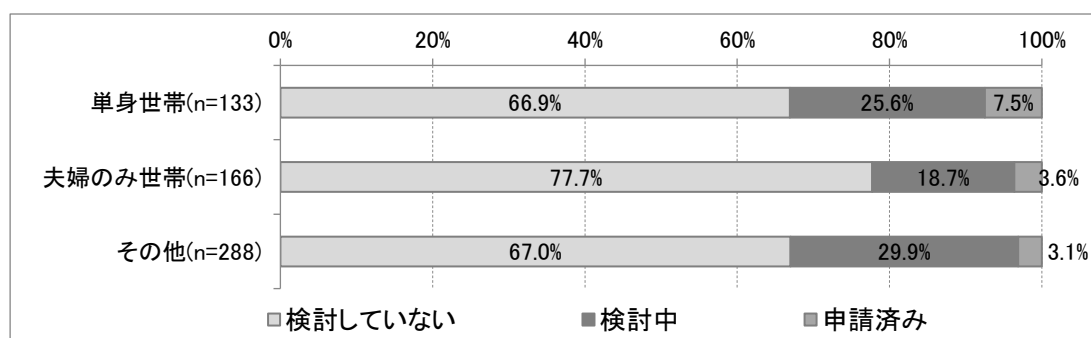
〔参考〕平成28年度在宅介護実態調査結果



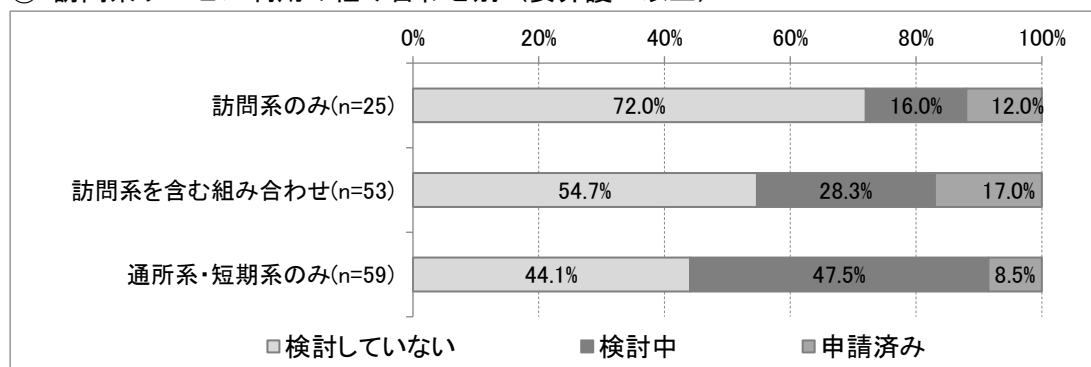
② 要介護度別



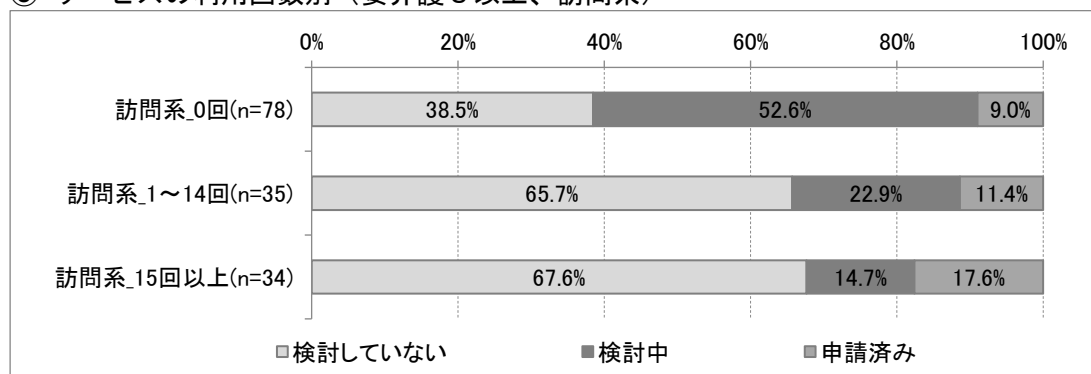
③ 世帯類型別



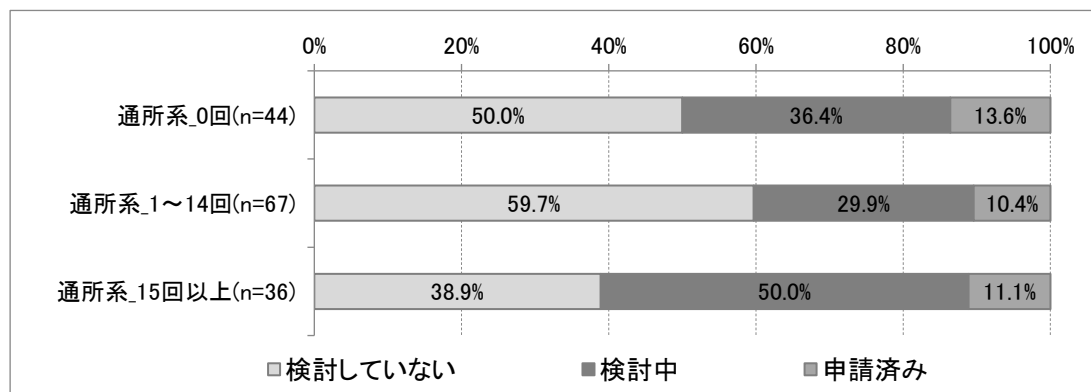
④ 訪問系サービス利用の組み合わせ別（要介護3以上）



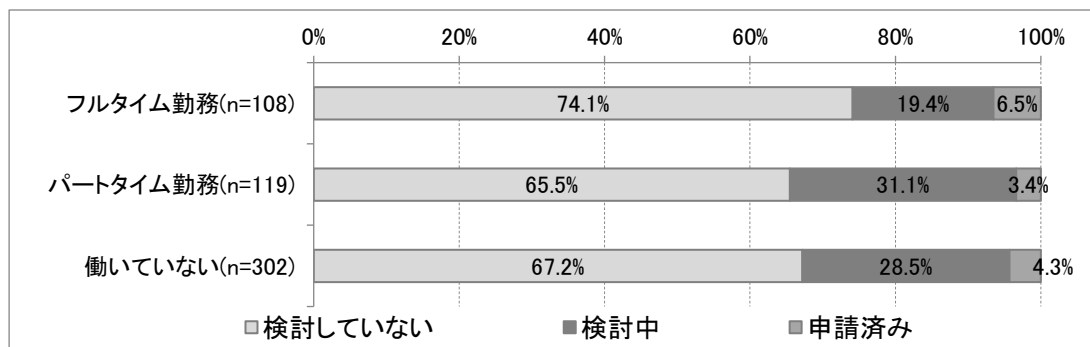
⑤ サービスの利用回数別（要介護3以上、訪問系）



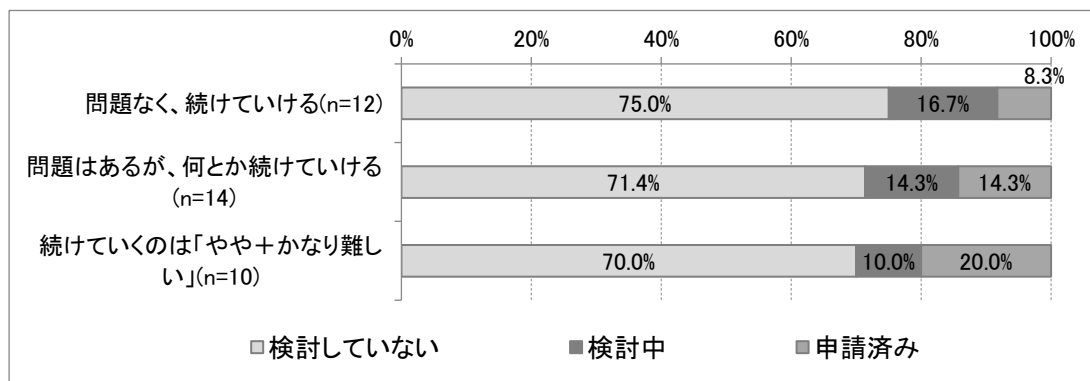
⑤ サービス利用回数別（要介護3以上、通所系）



⑥ 主な介護者の就労状況別



⑦ 就労継続見込み別（要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務）



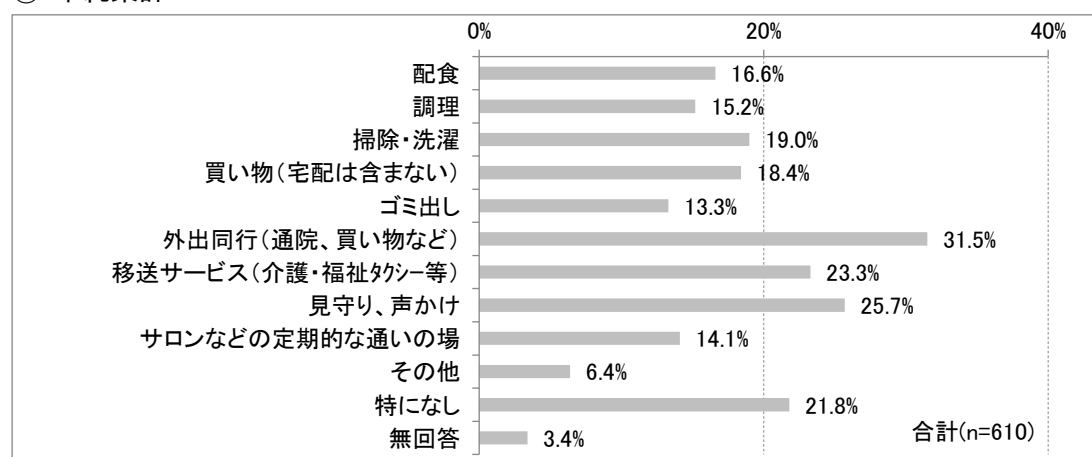
(4) 在宅生活の継続のために必要と感じる支援・サービス（A：問7）

在宅生活の継続のために必要と感じる支援・サービスでは、全体では「外出同行（通院、買い物など）」が31.5%で最も高く、次いで「見守り、声かけ」が25.7%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が23.3%などが続いた。なお、「特になし」は21.8%だった。

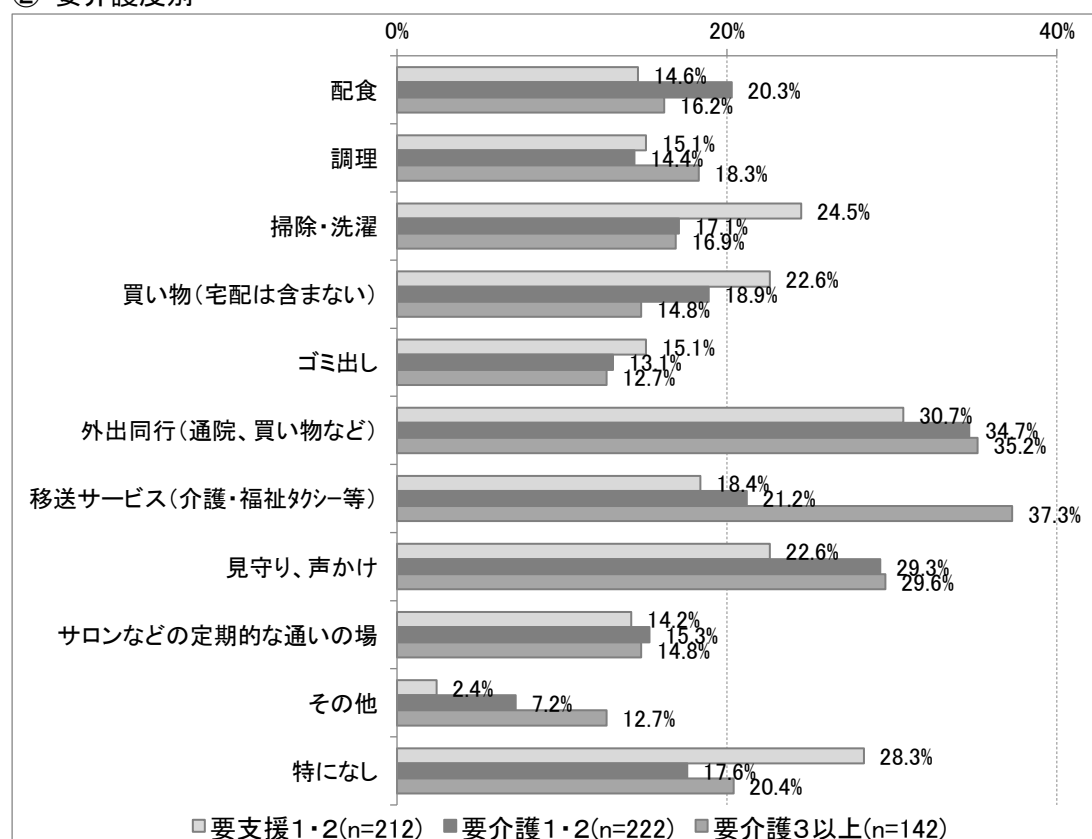
上位3つのサービスを要介護度別に見ると「外出同行」は全ての要介護度で、「見守り、声かけ」は要介護1以上で、「移送サービス」は要介護3以上で必要と感じる回答割合が高かった。

世帯類型別に見ると、在宅生活の継続のために必要と感じる支援・サービスに係るニーズは「単身世帯」で最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」、「その他の世帯」の順になっているが、「移送サービス」では差が見られなかった。

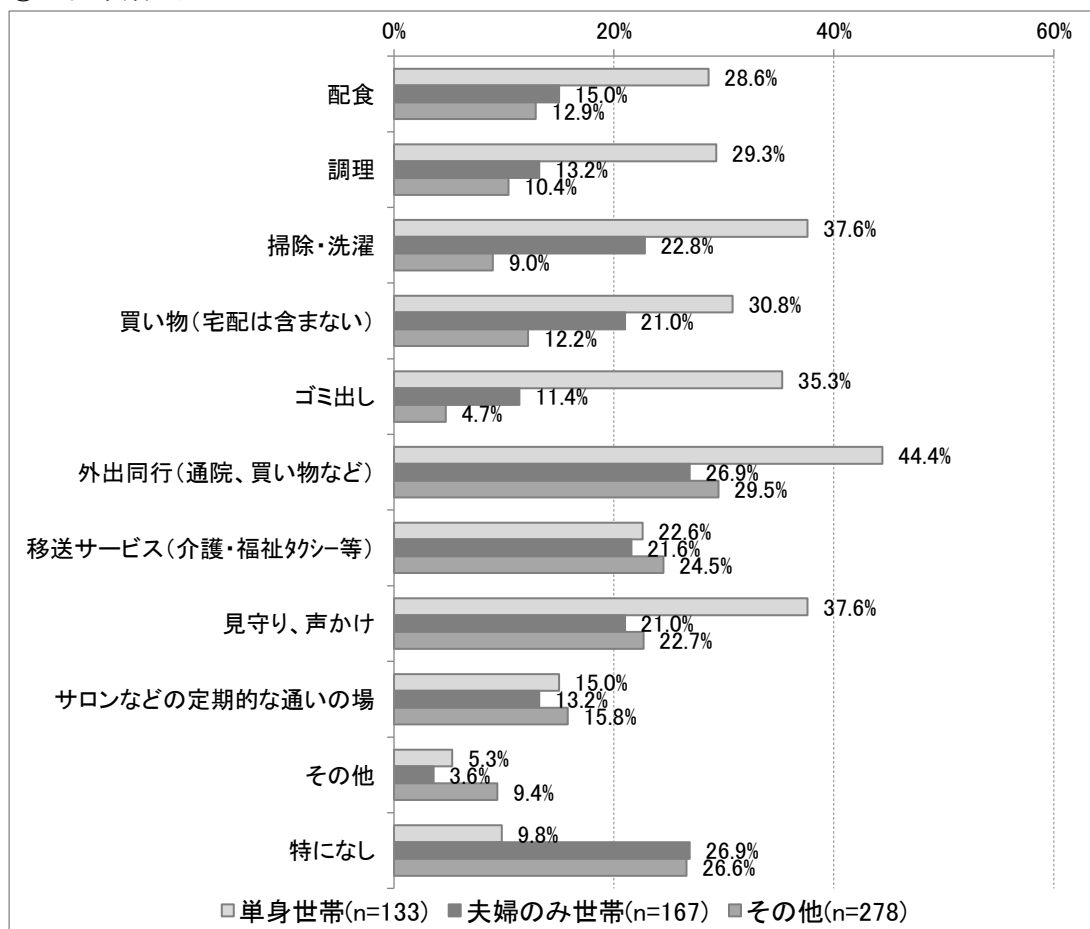
① 単純集計



② 要介護度別

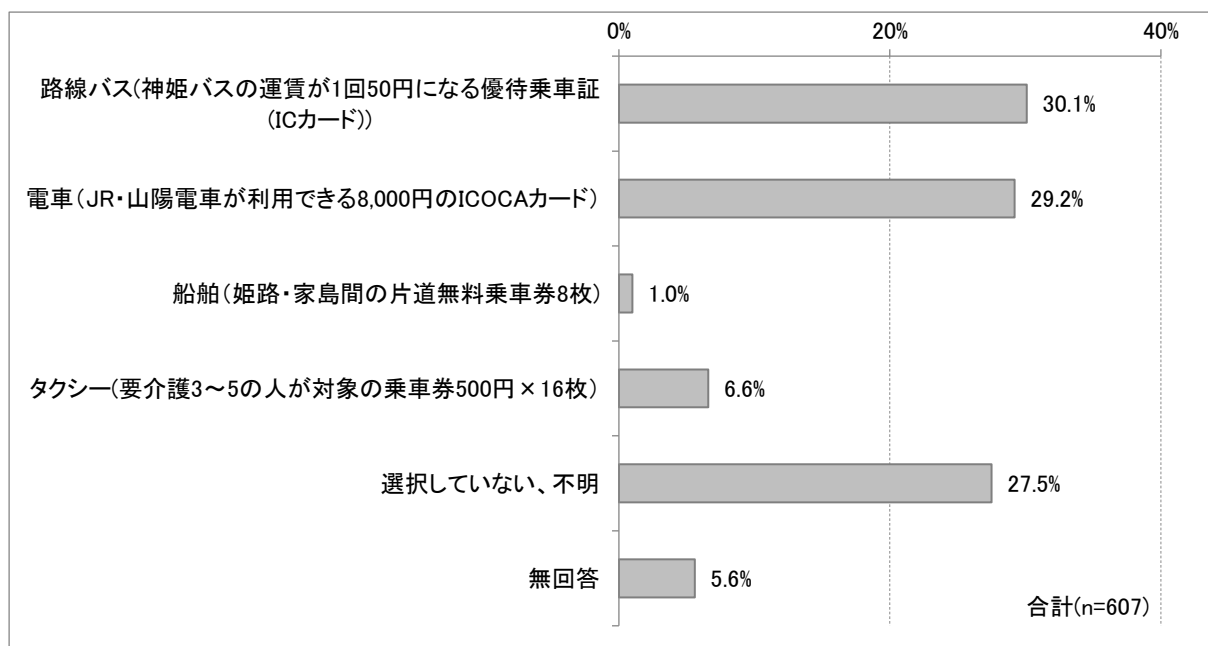


③ 世帯類型別



(5) 高齢者バス等優待乗車助成事業で選択している公共交通機関（A：問9）

高齢者バス等優待乗車助成事業で、選択している公共交通機関は、「路線バス」が 30.0%、次いで「電車」が 29.0%であった。

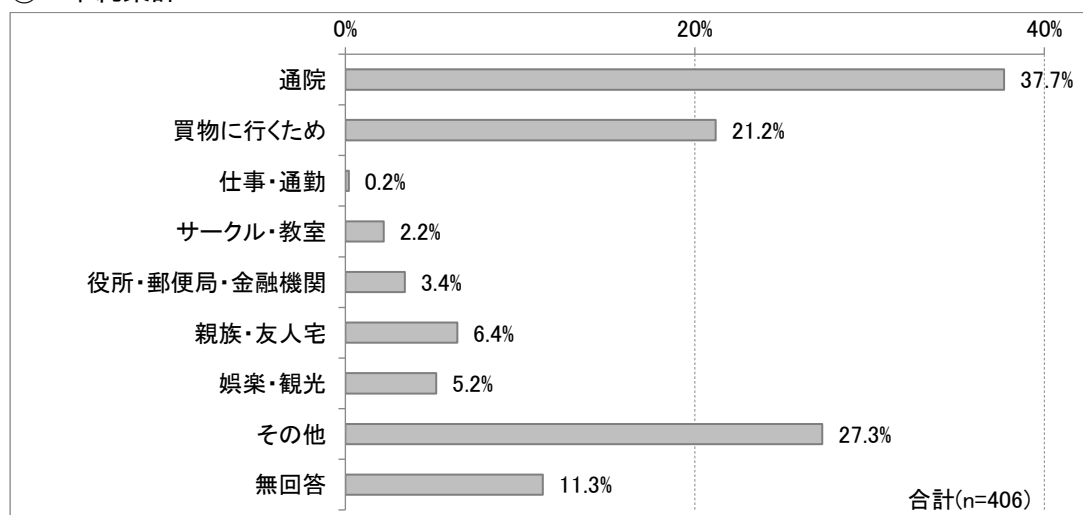


※75歳未満の場合、将来選択したい公共交通機関を選択

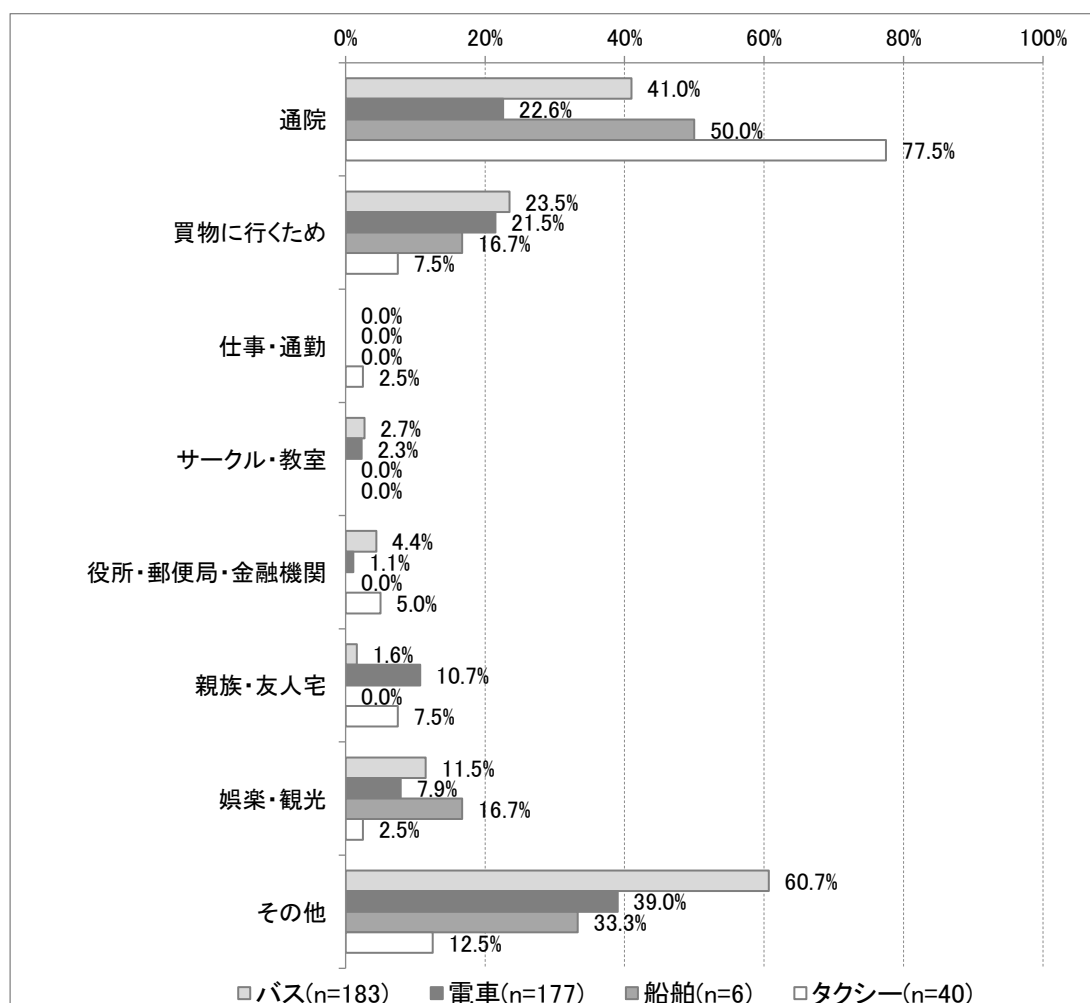
(6) バス、電車、船舶、タクシーを利用するときの主な目的（A：問10）

高齢者バス等優待乗車助成事業で公共交通機関を利用する人の主な目的は、「通院」が37.7%、「買い物に行くため」が21.2%だった。公共交通機関別に見ると、バス、船舶、タクシーを利用している人は「通院」を選択する傾向が高かった。

① 単純集計



② 公共交通機関別



(7) 今後、継続・実施を希望する福祉施策（A：問11）

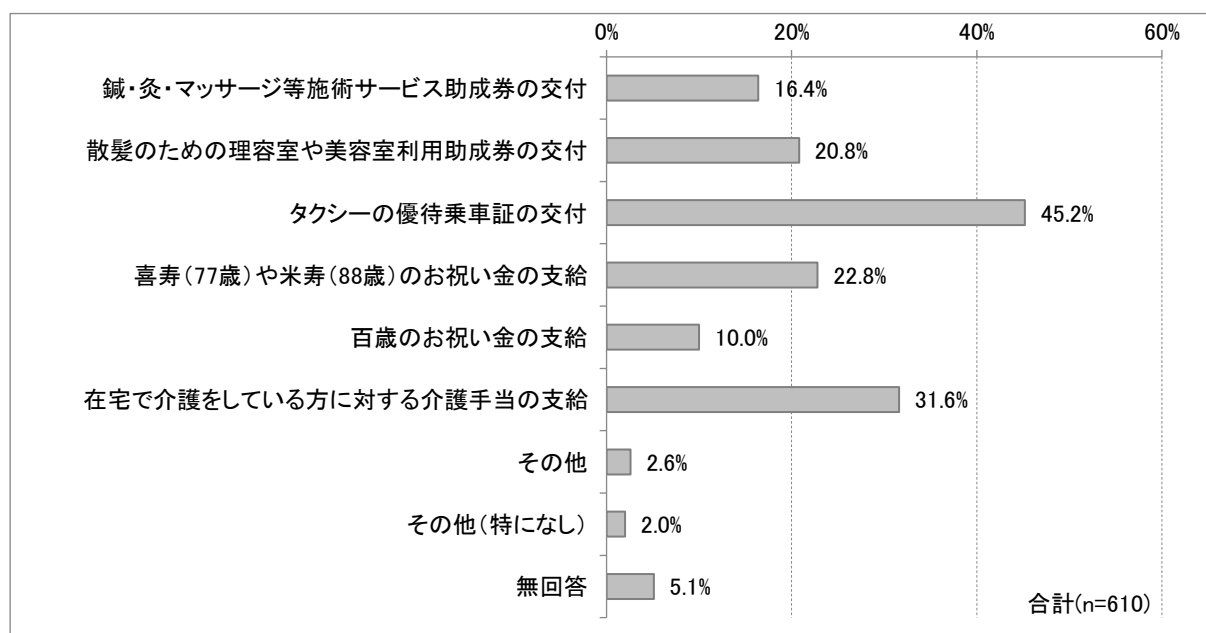
今後、継続・実施を希望する福祉施策では、「タクシーの優待乗車証の交付」が45.2%、「在宅で介護している方に対する介護手当の支給」が31.6%であった。

要介護度別に見ると、要介護度が重くなるほど、「タクシーの優待乗車証の交付」は減少し、「在宅で介護している方に対する介護手当の支給」は増加した。

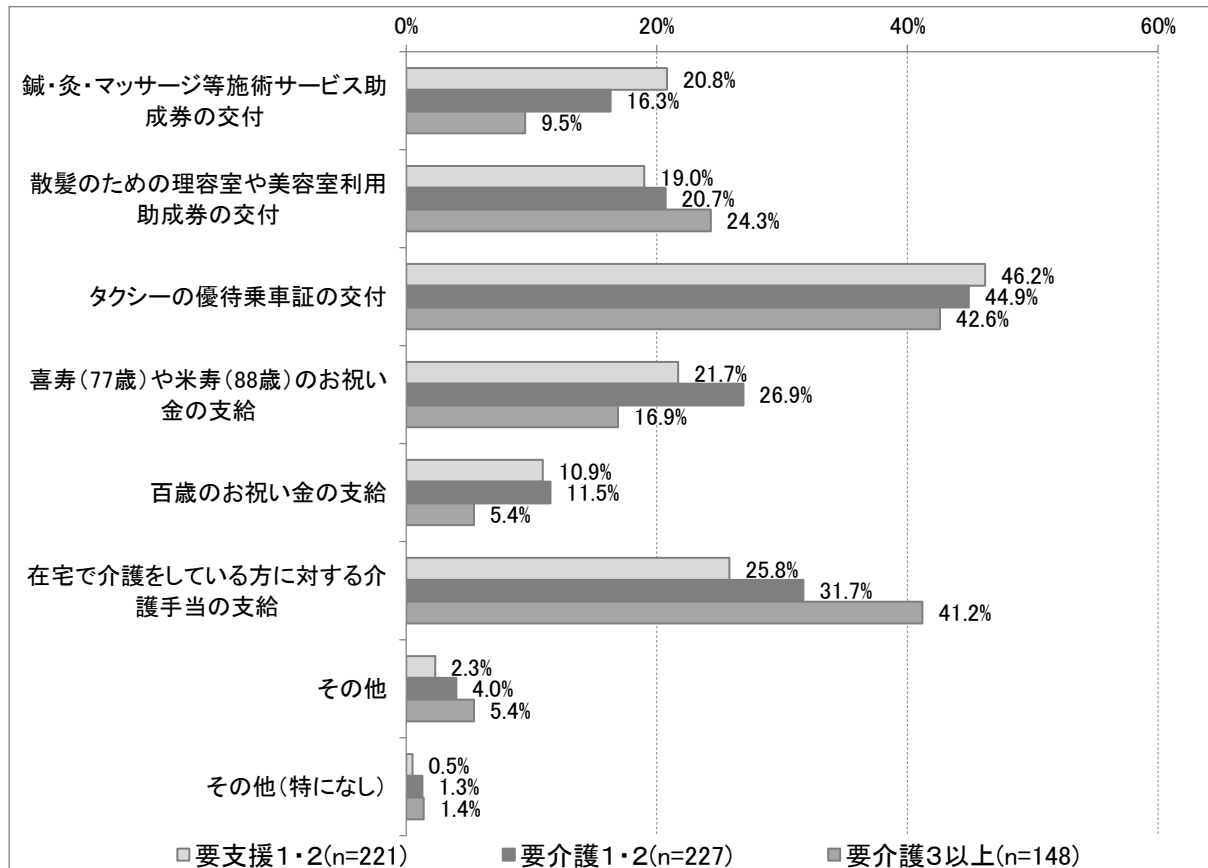
世帯類型別に見ると、単身世帯と夫婦のみの世帯で「タクシーの優待乗車証の交付」の割合が高く、夫婦のみの世帯とその他で「在宅で介護している方に対する介護手当の支給」の割合が高かった。

その他には、移送サービス（介護タクシー、町内巡回バス、病院への巡回ノンステップバス、事業所の増、駅へのエレベータ設置、車いすでの外出時支援）、眼鏡の補助、散髪、介護者への援助者（介護手当ではない）、入浴サービス、介護施設を探す相談窓口の設置などがあつた。

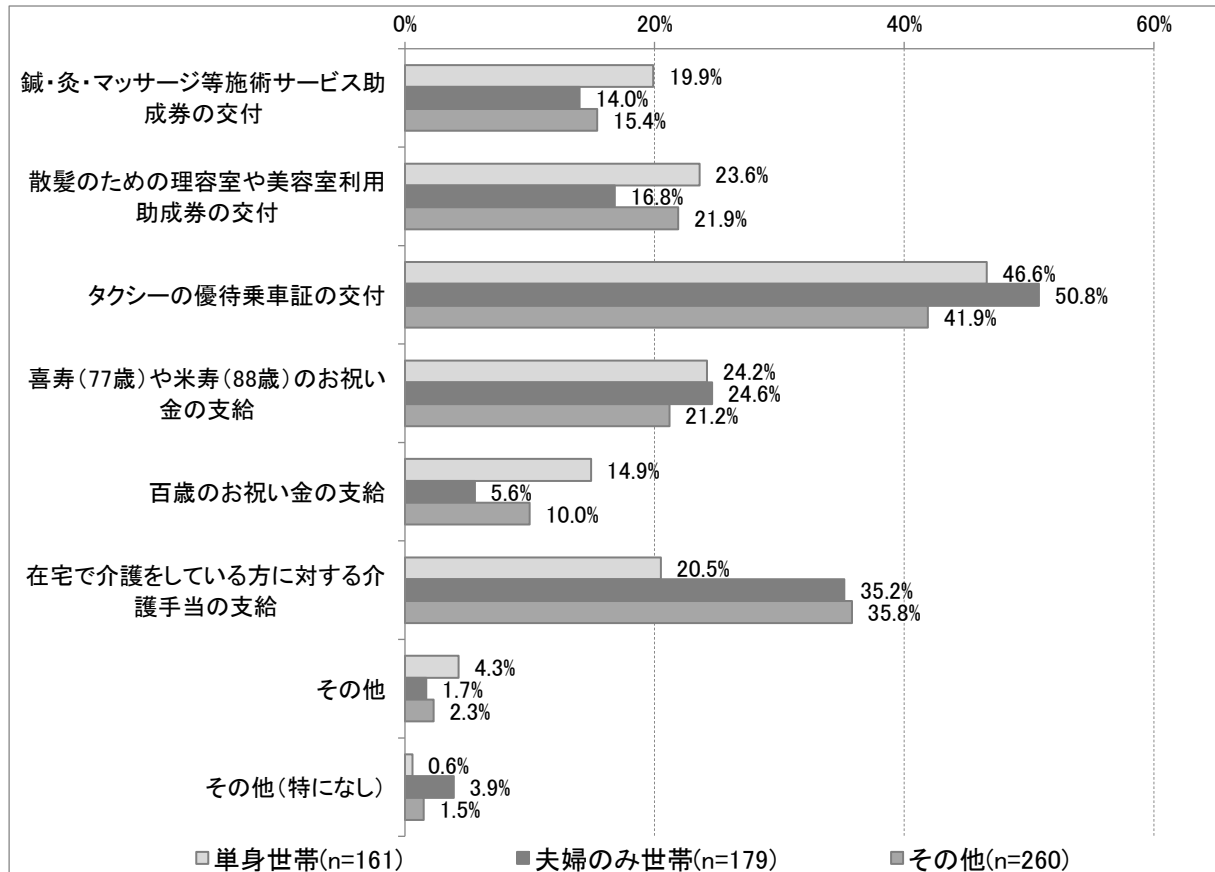
① 単純集計



② 要介護度別



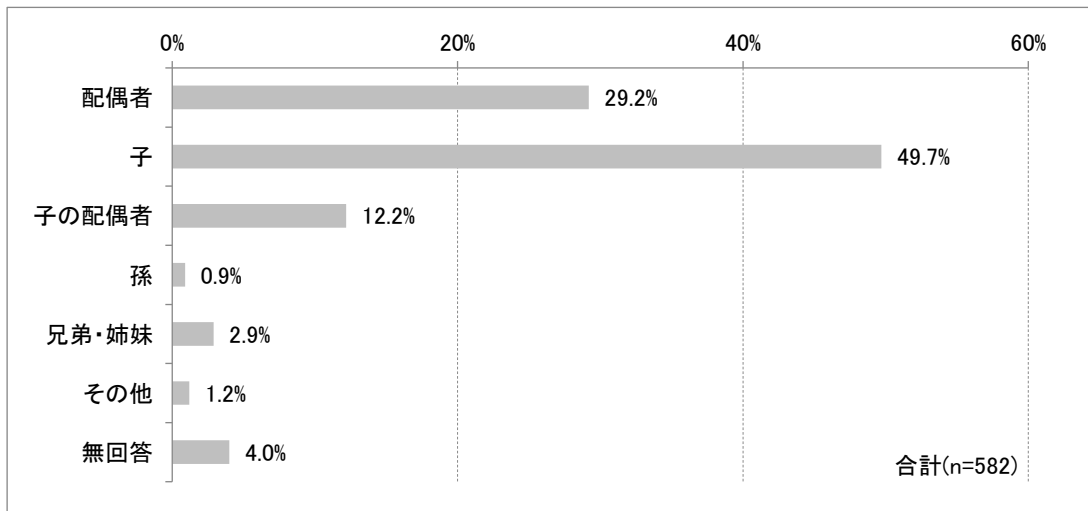
③ 世帯類型別



2 主な介護者の状況

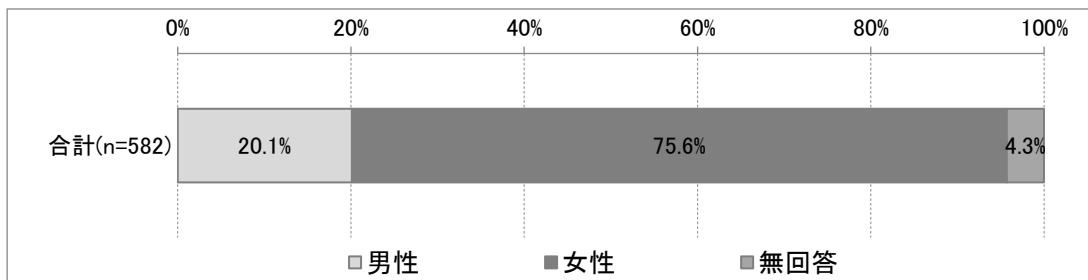
(1) 主な介護者の本人との関係（A：問3）

主な介護者の本人との関係は、「子」が49.7%で最も高く、次いで「配偶者」が29.2%だった。



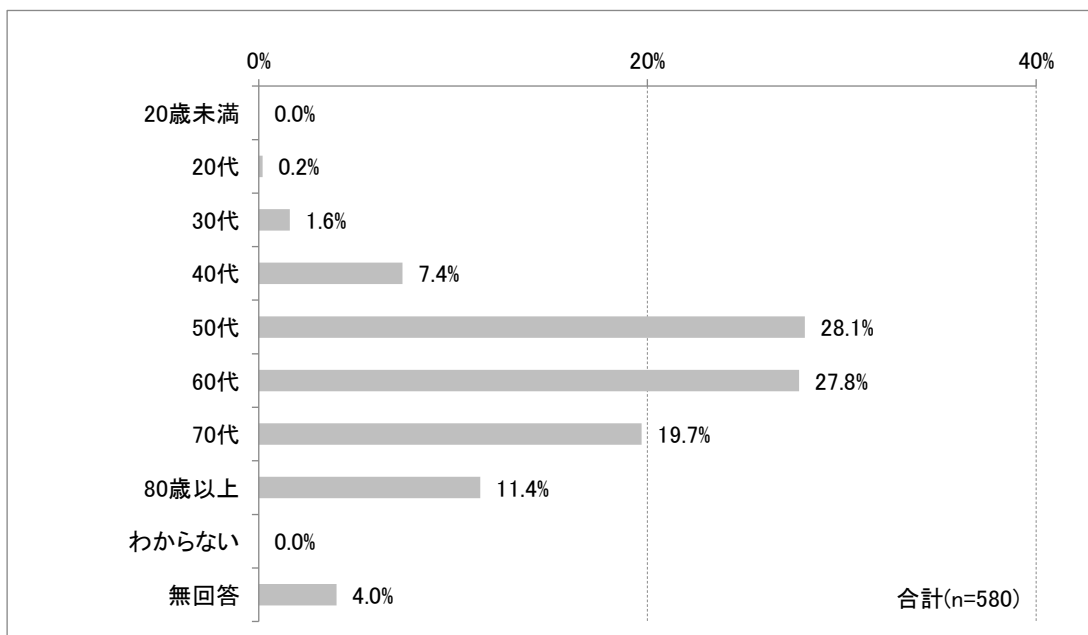
(2) 主な介護者の性別（A：問4）

主な介護者の性別は、「女性」が75.6%、「男性」が20.1%だった。



(3) 主な介護者の年齢（A：問5）

主な介護者の年齢は、「50代」が28.1%、「60代」が27.8%だった。



(4) 主な介護者の就労状況（B：問1）

主な介護者の就労状況は、「働いていない」が53.1%で最も多く、次いで「パートタイム勤務」が20.9%、「フルタイム勤務」が19.5%と続いている。

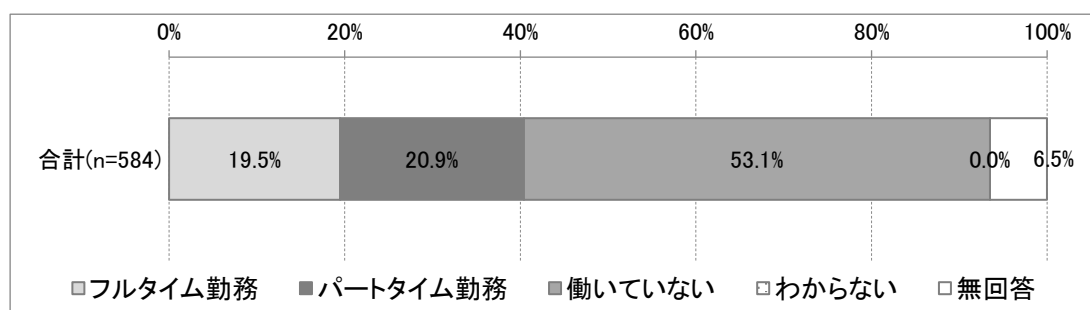
要介護者の世帯類型は、主な介護者がフルタイム勤務・パートタイム勤務の場合、「単身世帯」もしくは「その他の世帯」の割合が高くなっている。

主な介護者が働いていない場合は、要介護者の世帯類型は「夫婦のみ」の割合が高く、主な介護者の介護者との関係は「配偶者」が45.5%、年齢は「70代以上」が49.7%を占めていた。

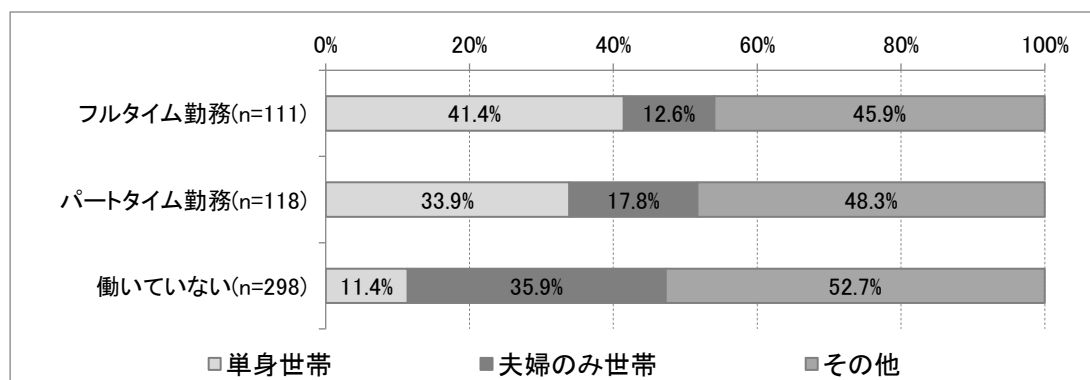
フルタイム勤務とパートタイム勤務の違いを見ると、フルタイム勤務の介護者は、「男性」の割合が高い傾向が見られた。

要介護者の要介護度は、就労している介護者に比べ、就労していない介護者では「要支援」の割合がやや低く、「要介護3」以上の割合がわずかに高い傾向が見られた。

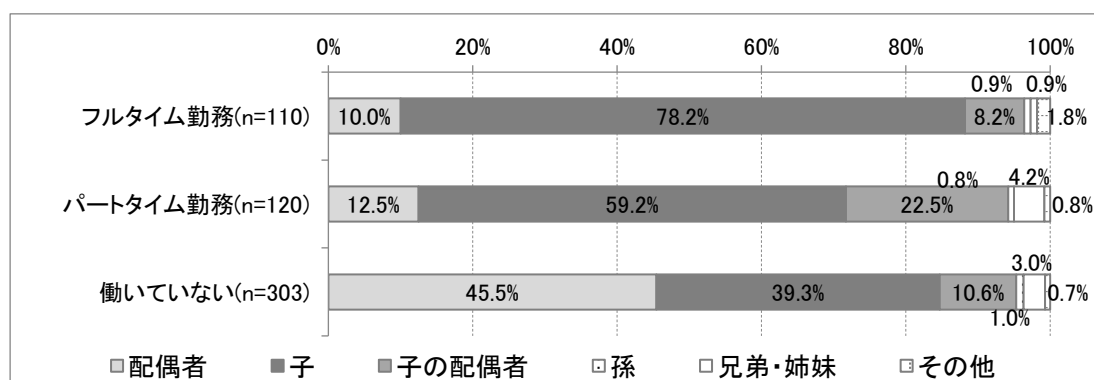
① 単純集計



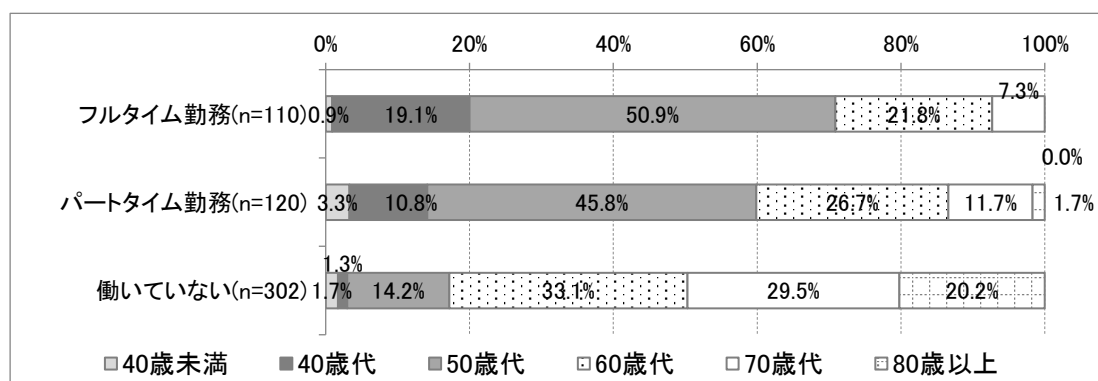
② 世帯類型



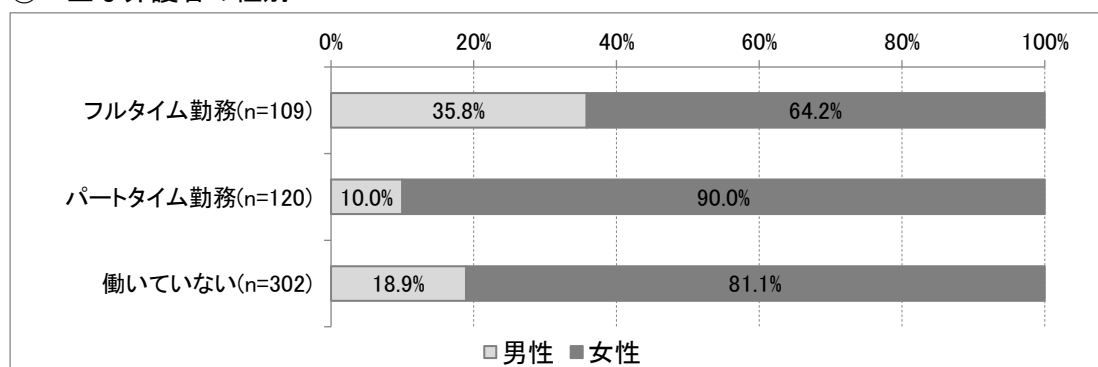
③ 主な介護者の本人との関係



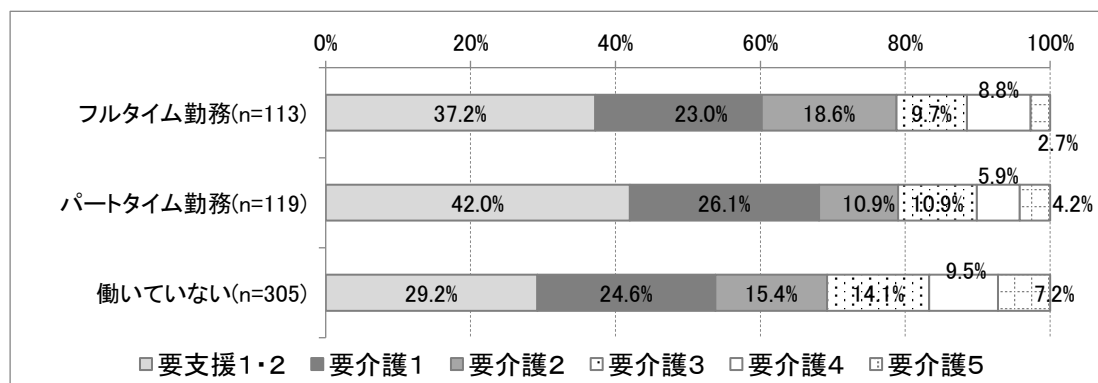
④ 主な介護者の年齢



⑤ 主な介護者の性別

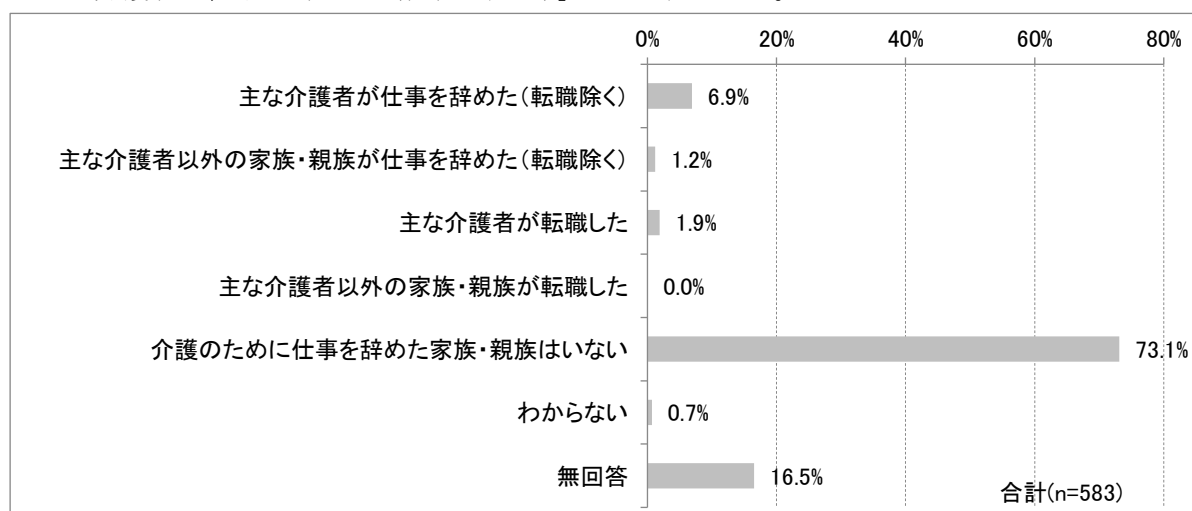


⑥ 要介護者の要介護度



(5) 介護のための離職の有無（A：問6）

家族や親族等からの介護があると回答した人に、本人の介護を主な理由として仕事を辞めた人がいるか聞くと「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が73.1%で最も高く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職を除く）」が6.9%だった。



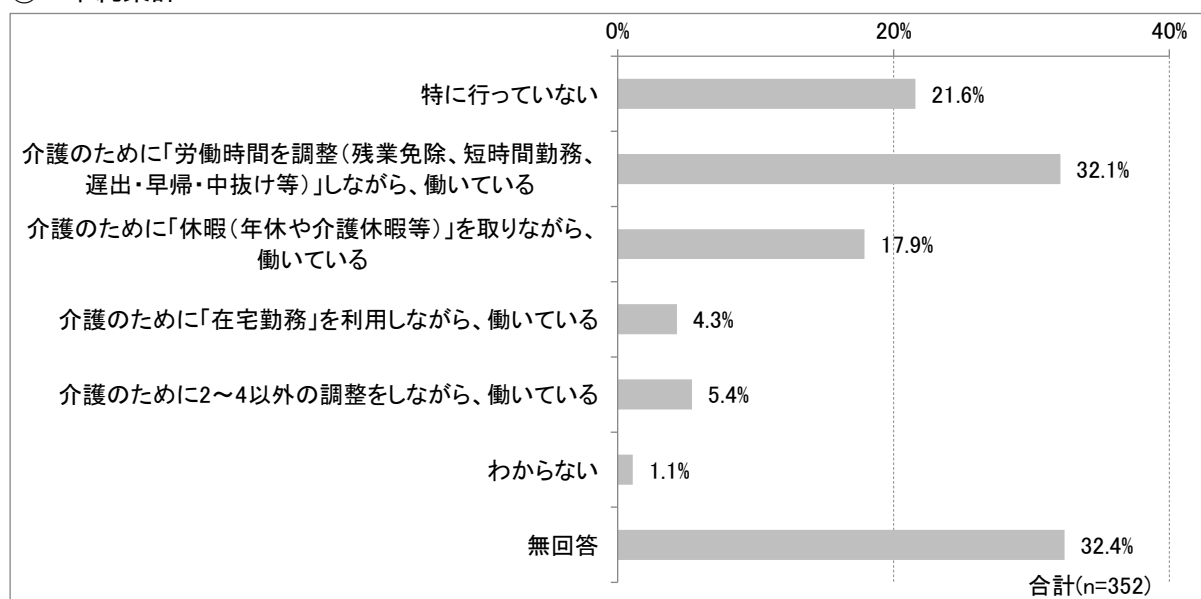
(6) 主な介護者の働き方の調整の状況（B：問2）

主な介護者の働き方の調整の状況を見ると、フルタイム勤務・パートタイム勤務ともに、3割弱は特に調整を行っていない。何らかの調整を行っている人では「労働時間」が最も多く、フルタイム勤務では、パートタイム勤務に比べて「休暇」の割合も高かった。

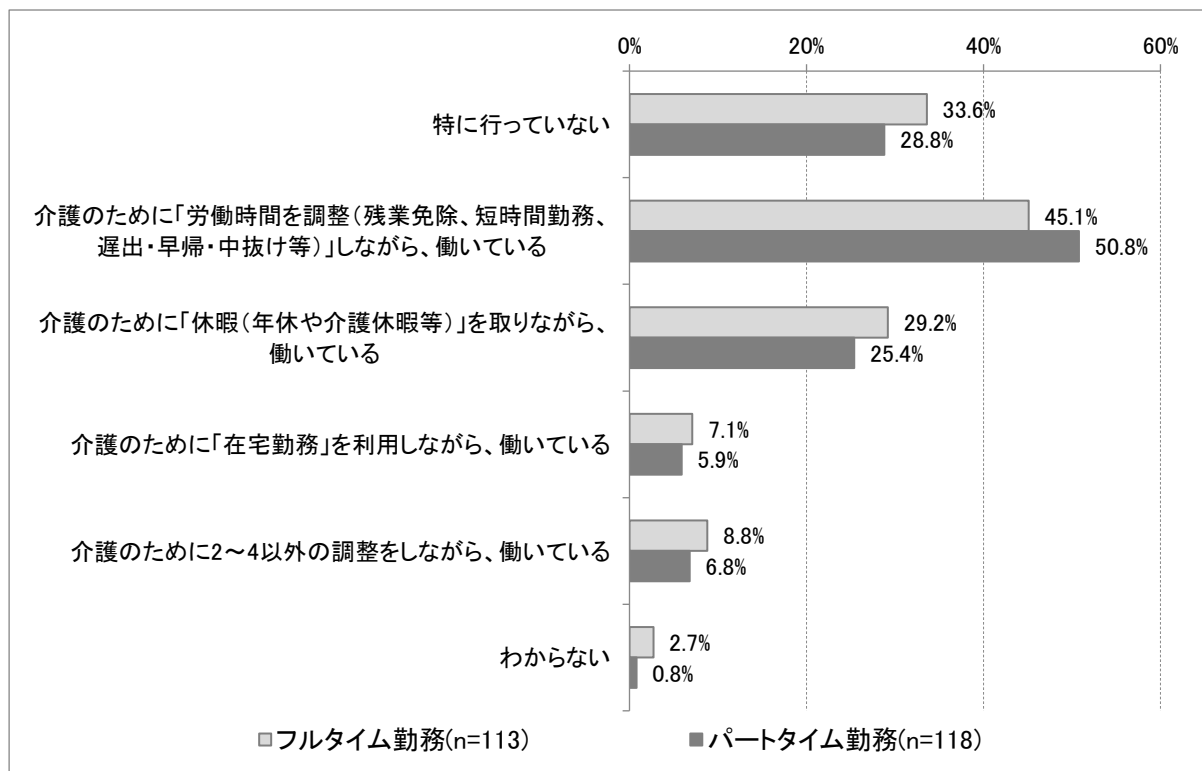
就労継続見込み別に見ると、「問題なく、続けていける」とする人は「特に行っていない」が52.2%となっている。一方、「問題はあがあるが、何とか続けていける」「続けていくのは難しい」では「労働時間」「休暇」等、何らかの調整を行っている人が7割だった。

「問題なく続けていける」とする人の職場では、恒常的な長時間労働や休暇取得が困難といった状況ではなく、介護のために特別に働き方の調整を行わなくても、両立可能な職場であることが考えられる。

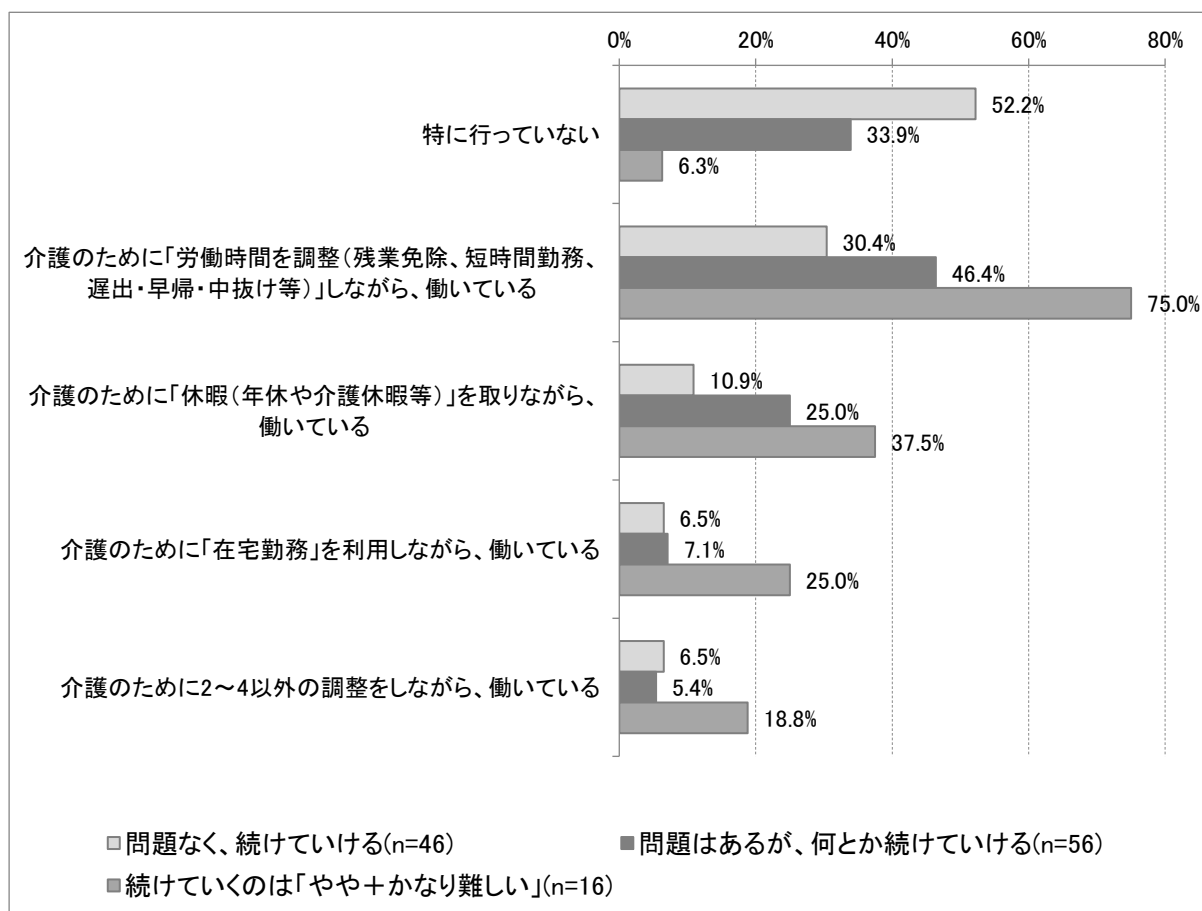
① 単純集計



② 就労状況別



③ 就労継続見込み別（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



(7) 主な介護者の就労継続見込み（B：問3）

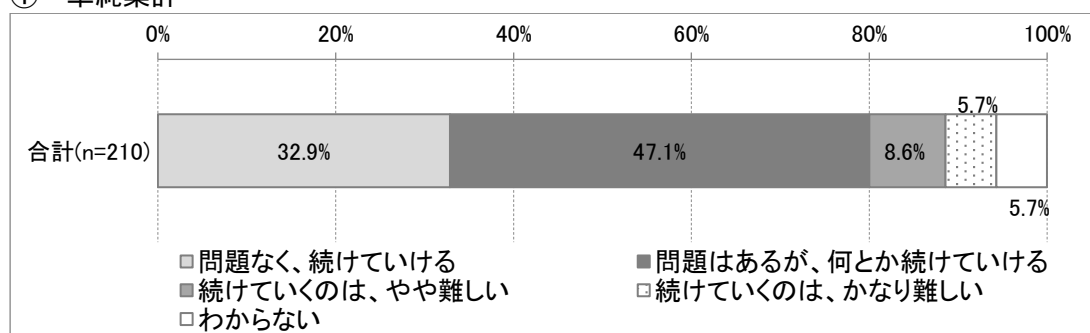
就労している主な介護者の今後の就労継続見込みを見ると、パートタイム勤務よりフルタイム勤務の方が、今後の就業継続が困難（続けていくのは難しい＋かなり難しい）と考える割合が高く、18.3%だった。

要介護度別に就労している介護者の就労継続見込みを見ると、「要支援1～要介護1」と「要介護2以上」では、「続けていける」（問題なく続けていける＋問題はあるが、何とか続けていける）割合を見ると大きな差があった。

利用している介護保険のサービスの組み合わせを見ると、フルタイム勤務では「訪問系のみ」と「訪問系を含む組み合わせ」が働いていない介護者に比べて高く、「未利用」の割合が低かった。

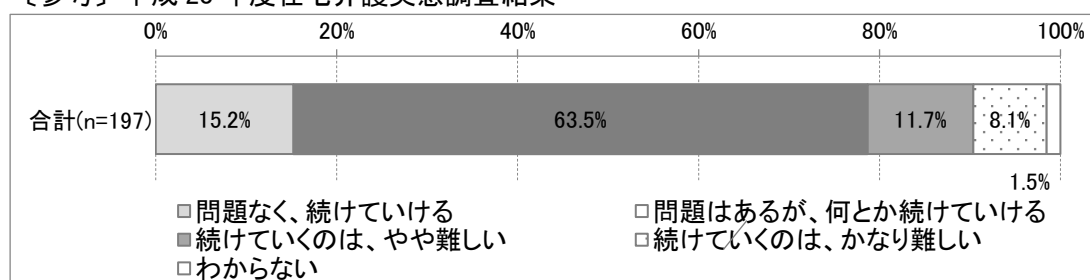
要介護2以上で、サービスの組み合わせと就労継続の見込みとの関係を見ると、「続けていける」（問題なく続けていける＋問題はあるが、何とか続けていける）割合は、訪問系利用ありで高かった。

① 単純集計



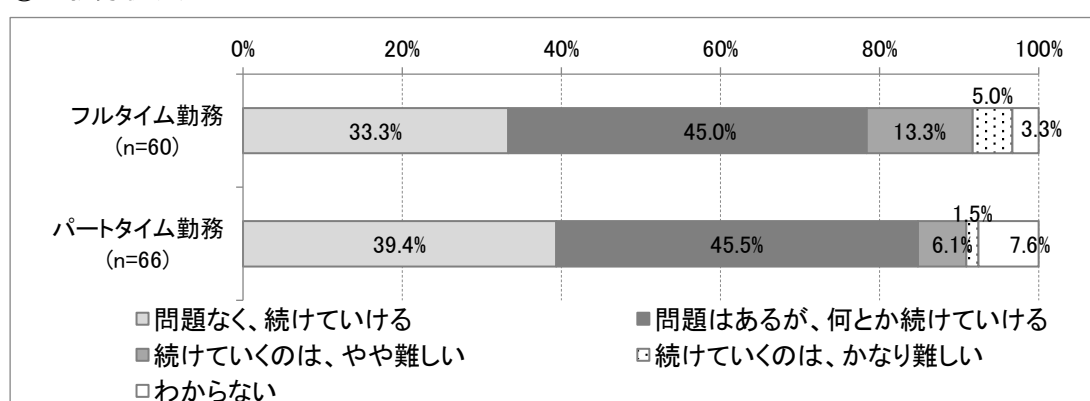
※未回答を除く

【参考】平成28年度在宅介護実態調査結果

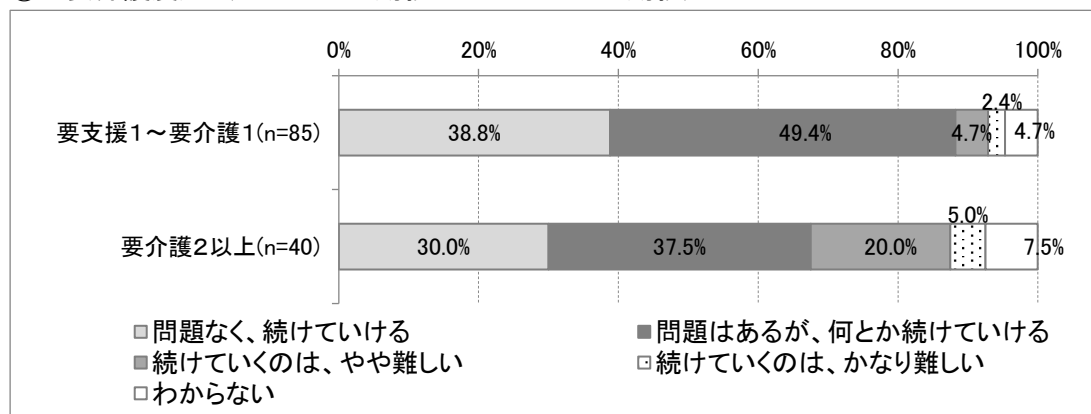


※未回答を除く

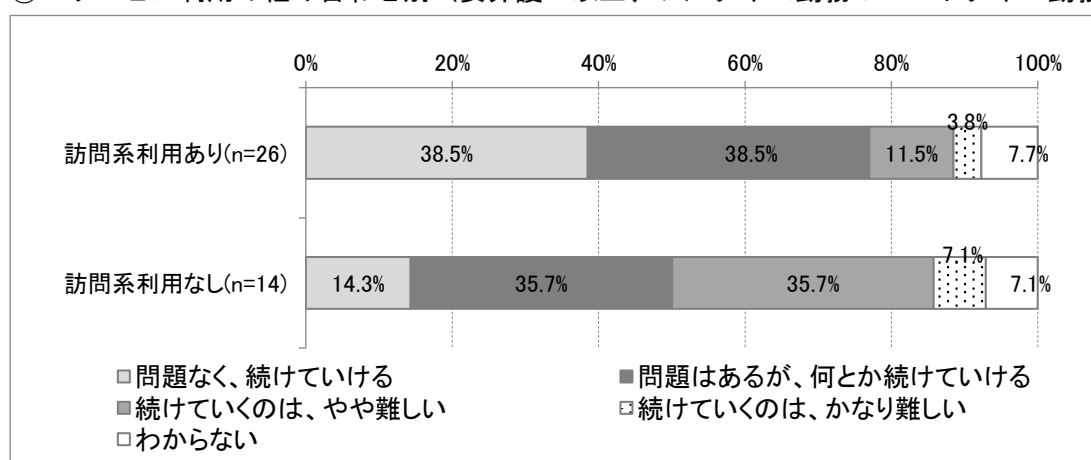
② 就労状況別



③ 要介護度別（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



④ サービス利用の組み合わせ別（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

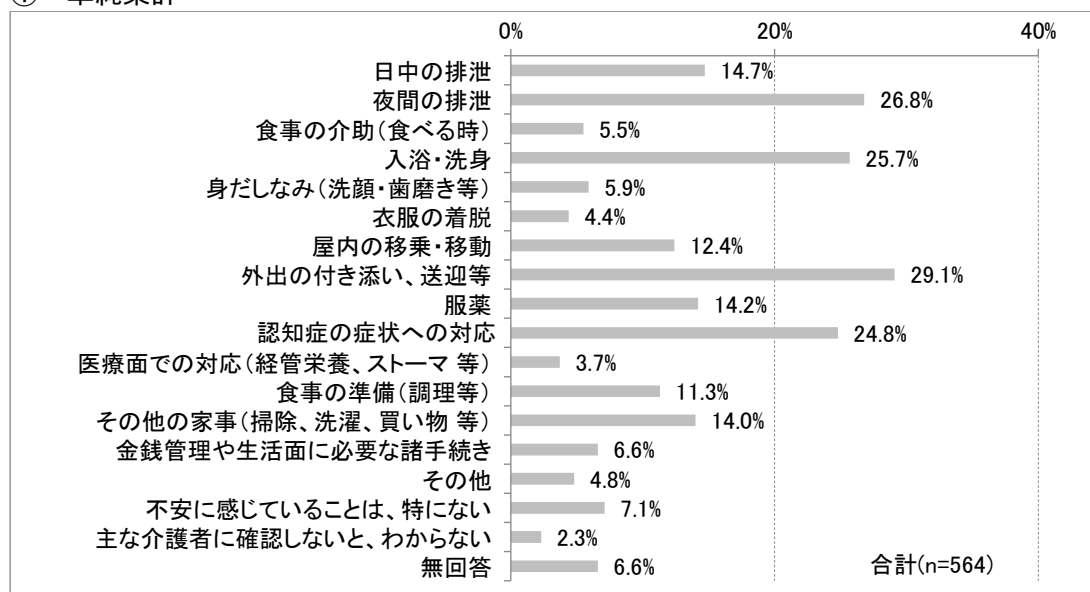


(8) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（B：問4）

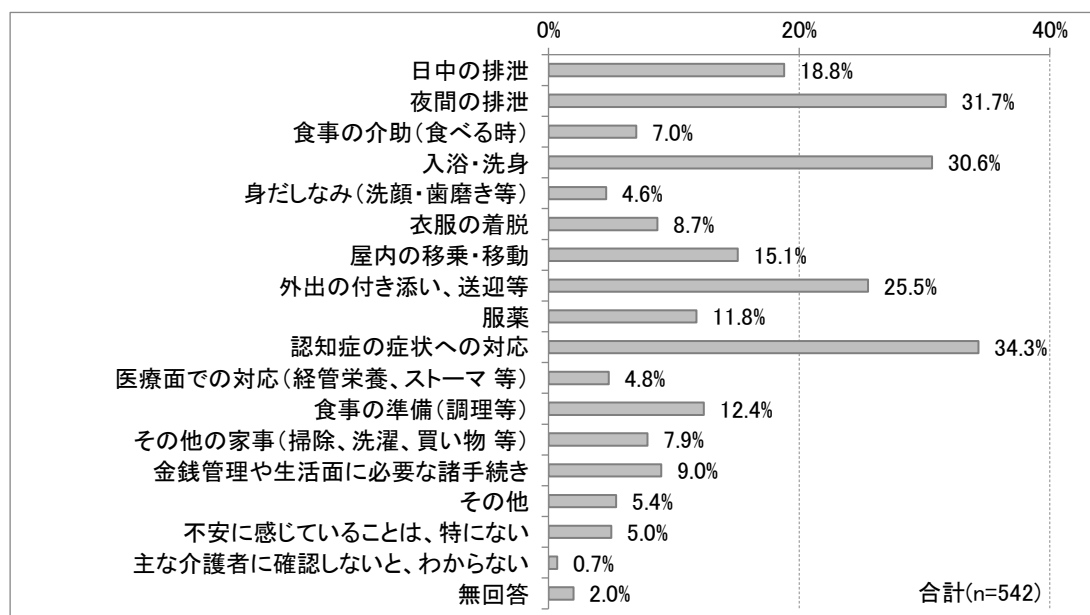
現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護について、要介護3以上では、特に「夜間の排泄」と「日中の排泄」において、要支援1・2と要介護1・2の人は「外出の付き添い、送迎等」において、主な介護者の不安が大きい傾向が見られた。要介護3以上では、主な介護者が「在宅生活の継続が困難」と判断する特に重要なポイントとして、「夜間の排泄」と「日中の排泄」が挙げられると考えられる。

「サービス利用の組み合わせ」と「介護者が不安を感じる介護」の関係を、特に在宅限界点のポイントとなる「夜間の排泄」について見ると、「訪問系のみ」および「訪問系を含む組み合わせ利用」をしているケースでは「通所系・短期系のみ」を利用しているケースと比較して、より介護者の不安が小さくなる傾向が見られた。

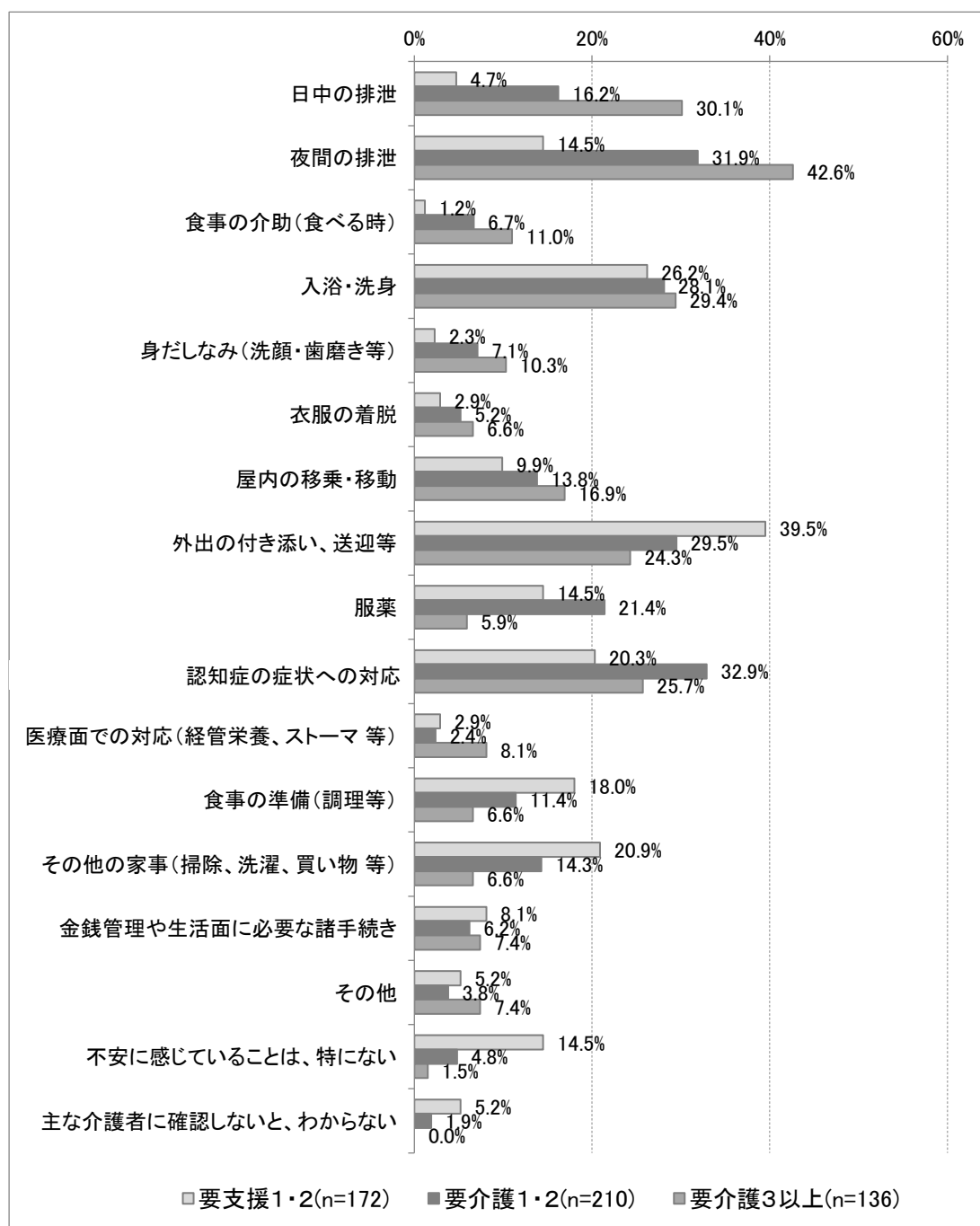
① 単純集計



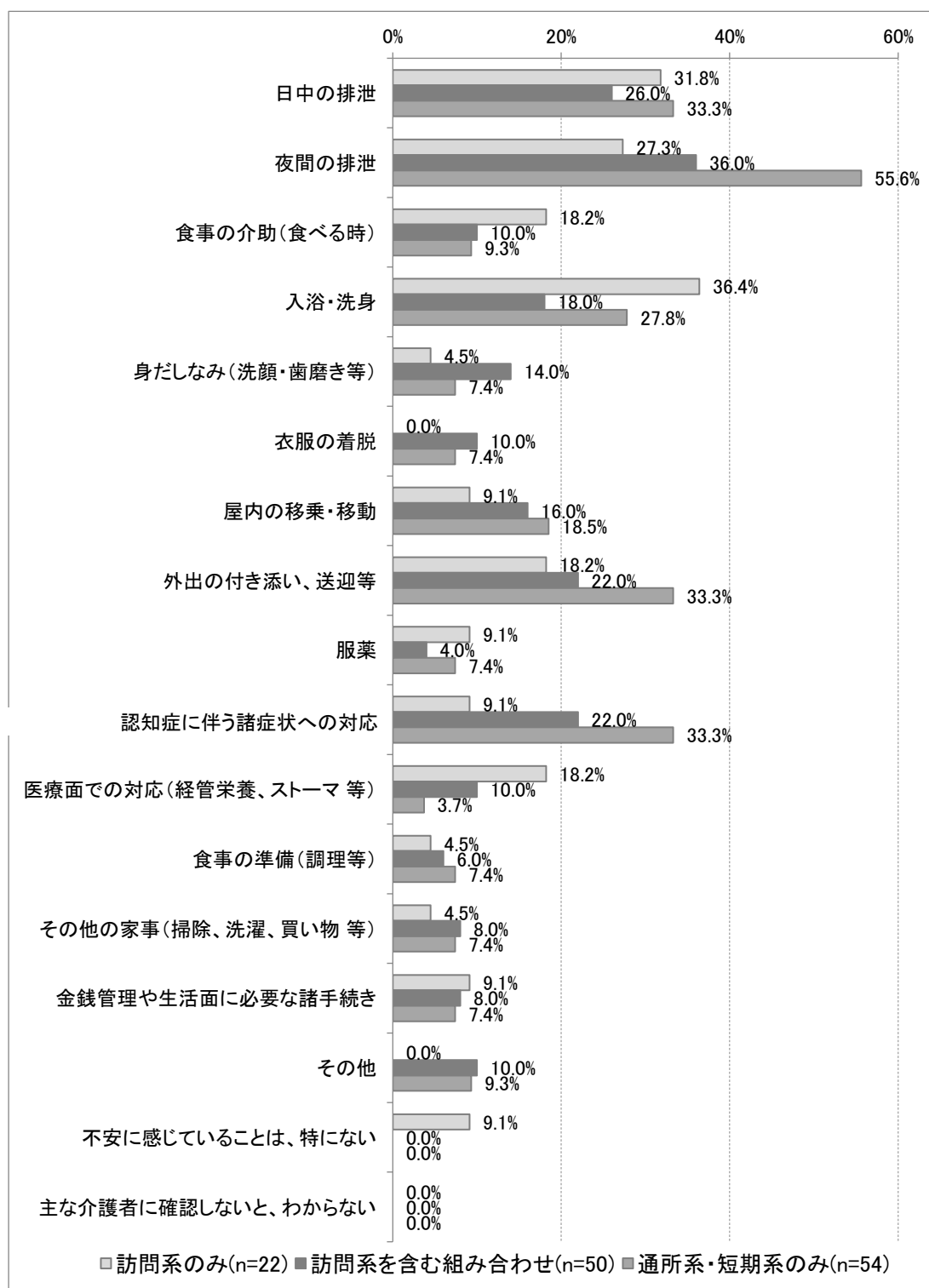
[参考]平成28年度在宅介護実態調査結果



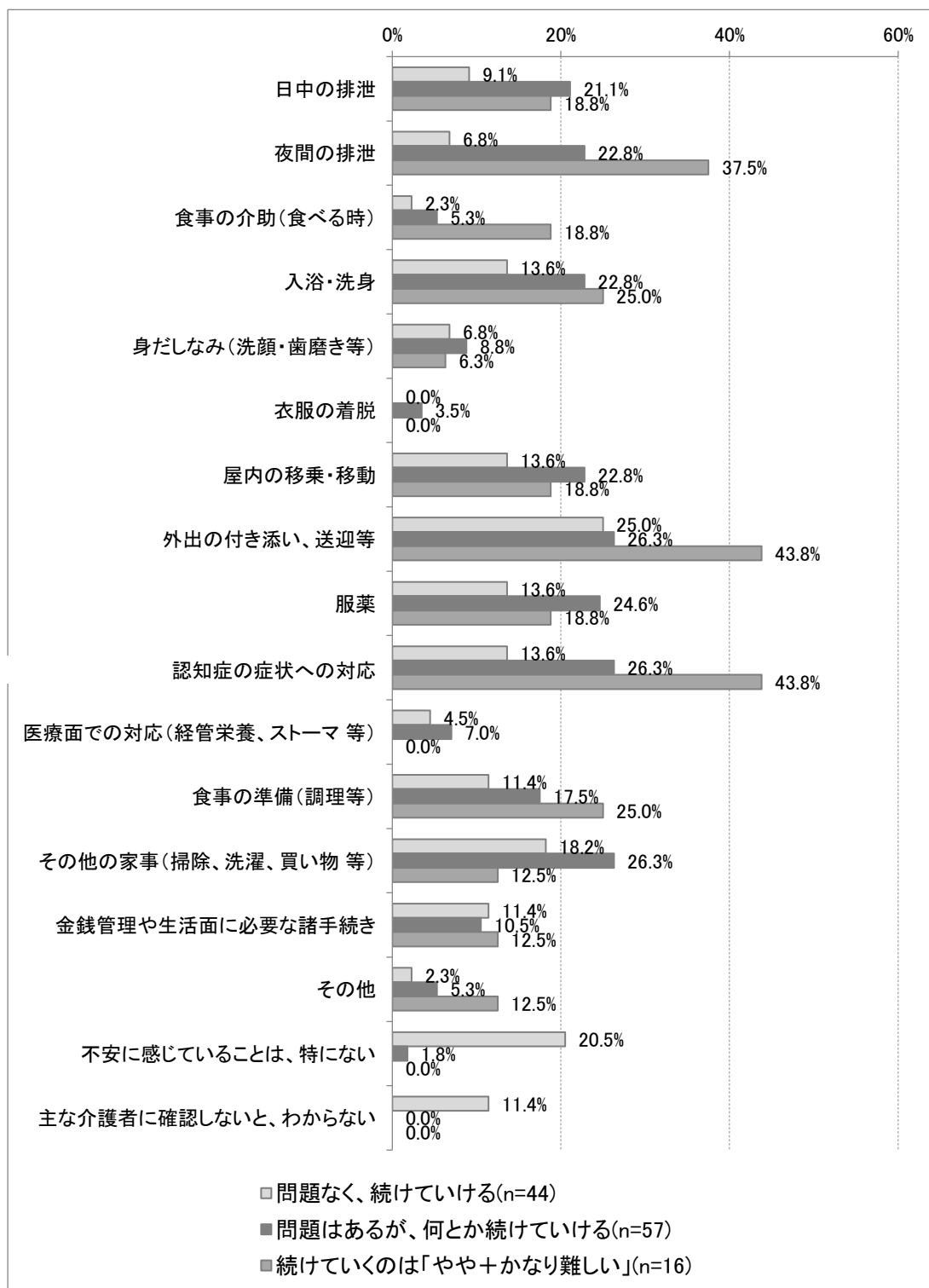
② 要介護度別



③ サービス利用の組み合わせ別（要介護3以上）

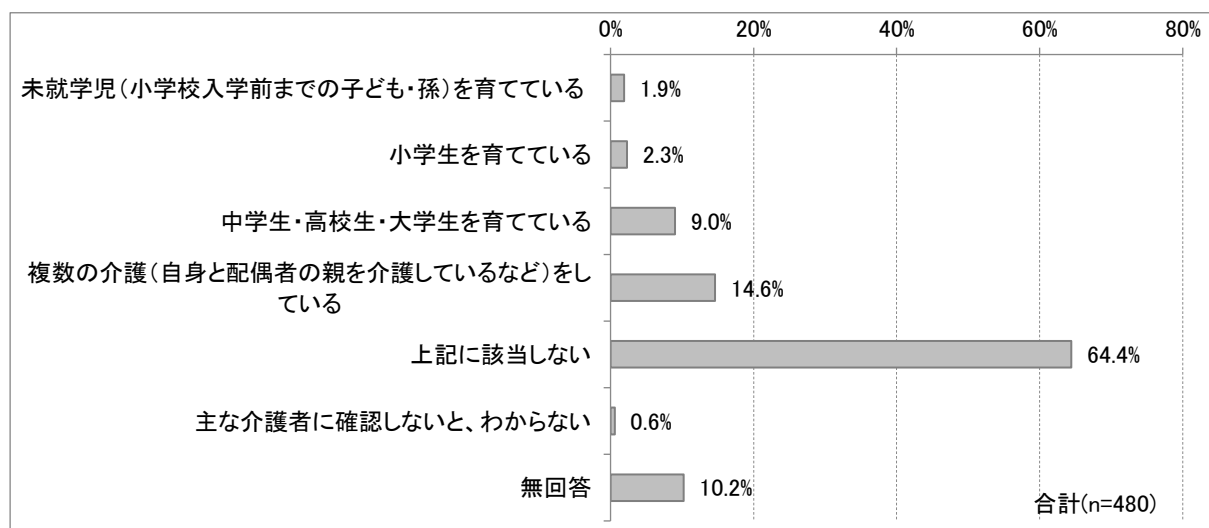


④ 就労継続見込み別（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



(9) 主な介護者のダブルケア・多重介護の状況（B：問5）

主な介護者の育児と介護（以下「ダブルケア」という。）、複数介護（以下「多重介護」という。）の状況を見ると、「複数の介護をしている」が14.6%、「小学生以下の子・孫を育てている」が4.2%だった。

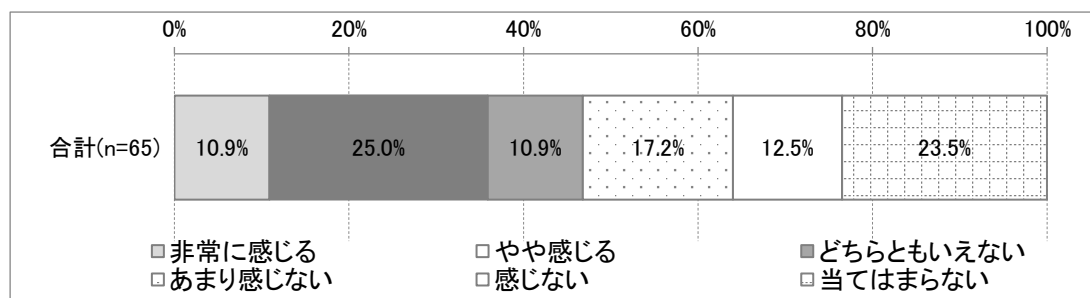


(10) ダブルケア・多重介護の負担感（B：問6）

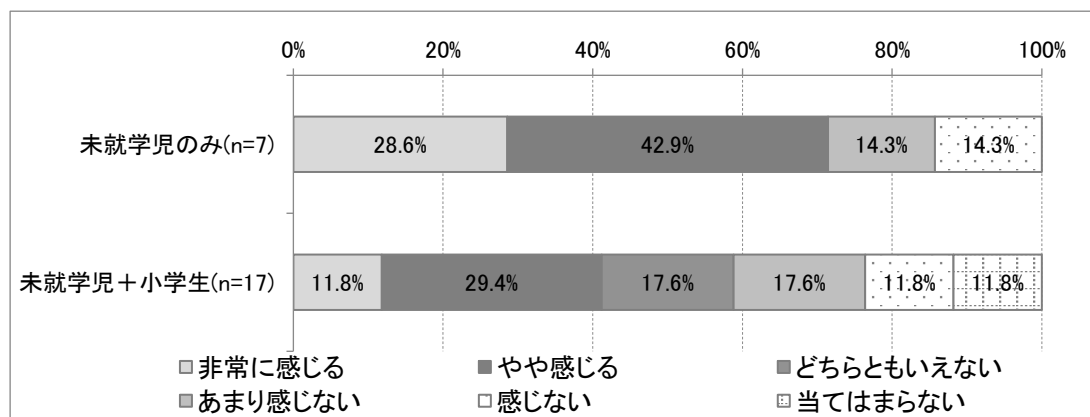
ダブルケア・多重介護の負担感を見ると、子育てよりも介護の負担感の方が高かった。特に、子育てと介護よりも多重介護をしている人の方が、負担感を感じる傾向が高かった。

① 子育て

(a) 単純集計



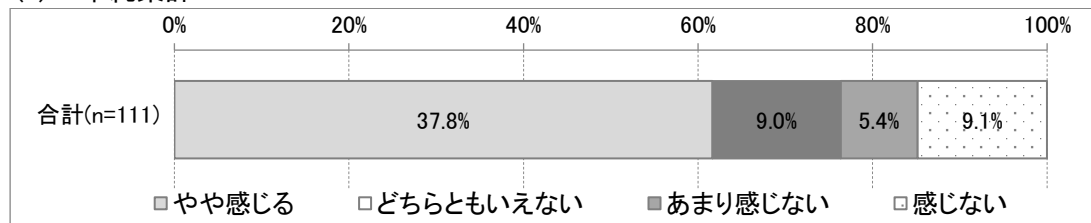
(b) 対象者別



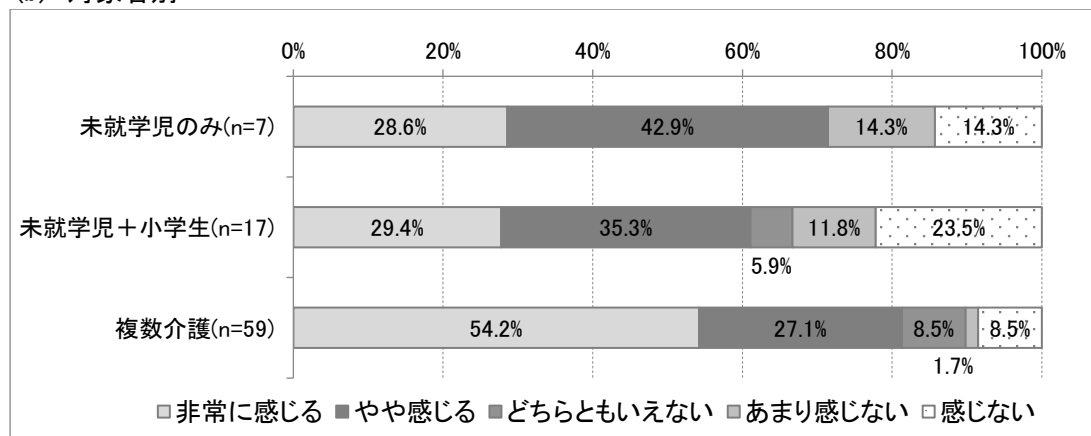
※いずれも無回答を除く

② 介護

(a) 単純集計



(b) 対象者別

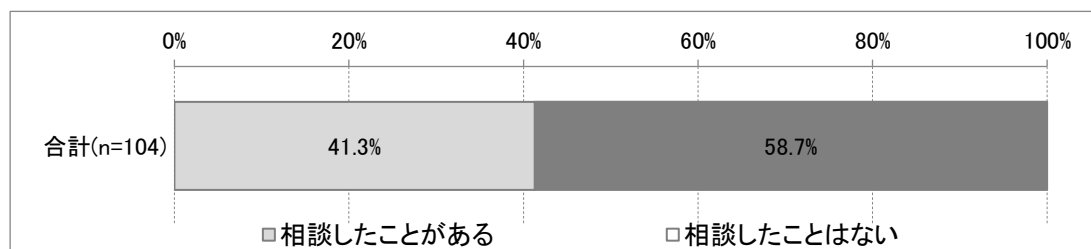


※いずれも無回答を除く

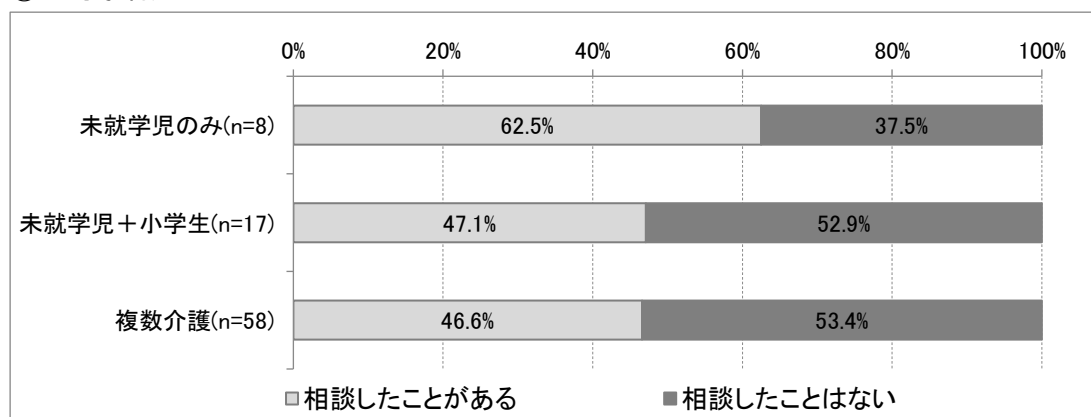
(11) ダブルケア・多重介護の相談の有無（B：問7）

ダブルケア・多重介護の相談の有無を見ると、多重介護をしている人の方が「相談したことはない」割合が高かった。

① 単純集計



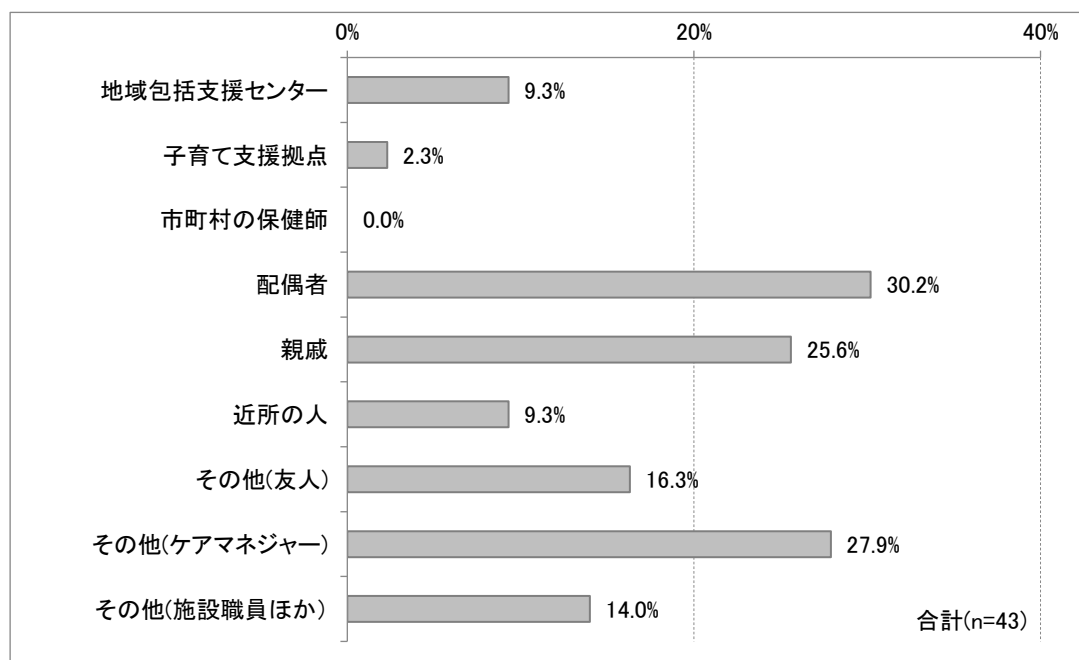
② 対象者別



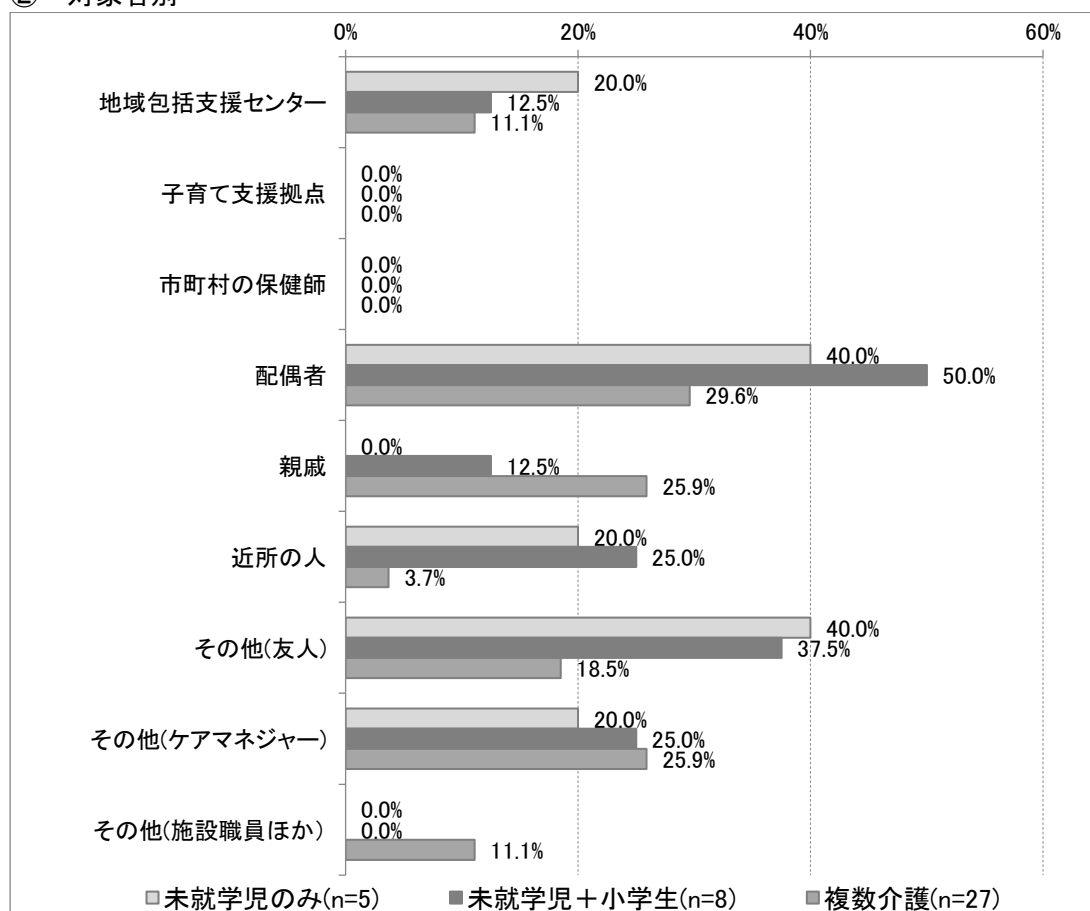
(12) ダブルケア・多重介護の相談先（B：問8）

ダブルケア・多重介護の相談先は、「配偶者」が30.2%で最も高く、次いで「ケアマネジャー」が27.9%だった。

① 単純集計



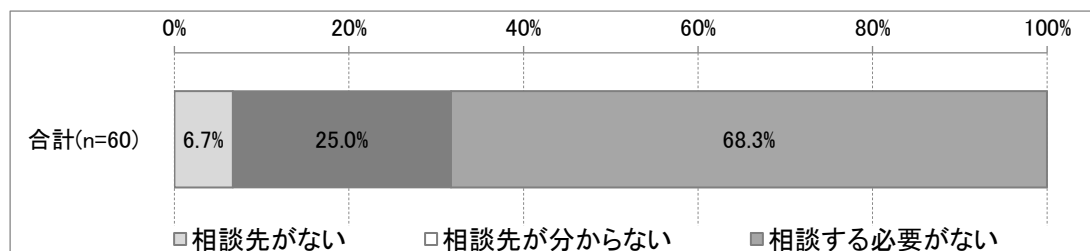
② 対象者別



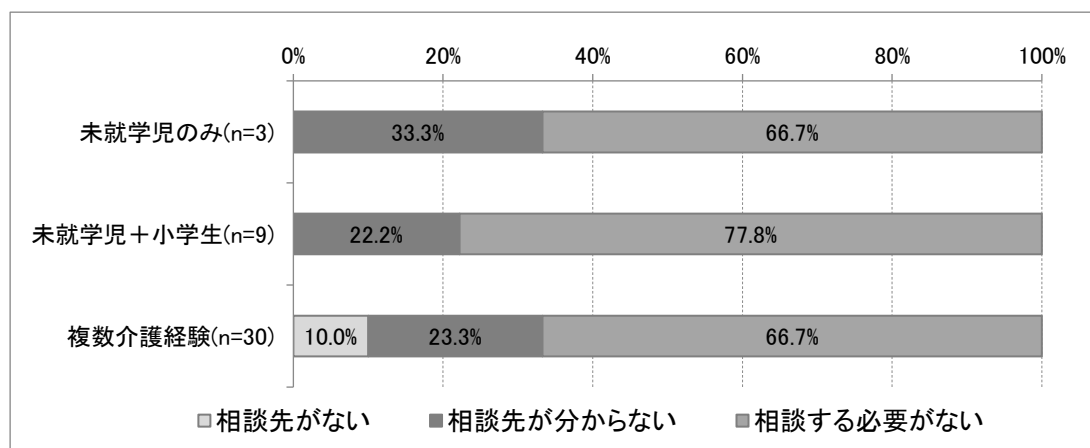
(13) 相談したことがない理由（B：問9）

相談したことがない理由を見ると、「相談する必要がある」が68.3%、次いで「相談先が分からない」が25.0%だった。複数介護をしている人では、「相談先がない・分からない」が33.3%だった。

① 単純集計



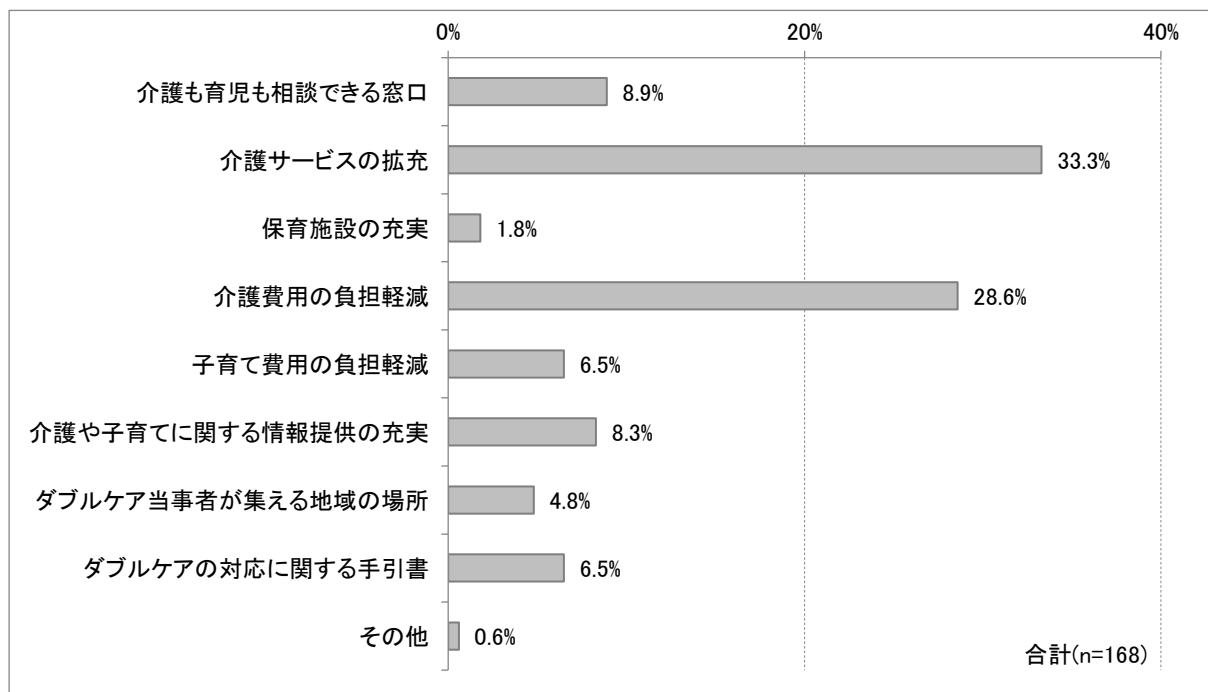
② 対象者別



(14) ダブルケア・多重介護の支援策（B：問 10）

主な介護者が求めるダブルケア・多重介護の支援策を見ると、子育て支援の施策よりも「介護サービスの拡充」や「介護費用の負担軽減」を求める割合が高かった。

① 単純集計



② 対象者別

